

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年6月15日提出
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目 1 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	トピックスオープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

トピックスオープン（「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

１兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上１万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

（５）【申込手数料】

申込価額（発行価格）× 2.2%（税抜 2%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

（７）【申込期間】

2020年 6月16日から2021年 6月14日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

（８）【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

（９）【払込期日】

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

（１１）【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）」と連動する投資成果を目標として運用を行います。

信託金の限度額は、1,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MRF	
追加型	内外	不動産投信	ETF	特殊型 ()
		その他資産 ()		
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年１回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経２２５	ブル・ベア型
一般	年２回	日本	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX (配当込み)	条件付運用型
大型株	年４回	北米			その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
中小型株	年６回	欧州				
債券	(隔月)	アジア				
一般	年１２回	オセアニア				
公債	(毎月)	中南米				
社債	日々	アフリカ				
その他債券	その他	中近東				
クレジット	()	(中東)				
属性		エマージング				
()						その他 ()
不動産投信						
その他資産						
(投資信託証券						
(株式 一般))						
資産複合						
()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源

泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年１回	信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年２回	信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年４回	信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年６回（隔月）	信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ（ＴＯＰＩＸ（配当込み））	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。 ＴＯＰＩＸ（配当込み）は、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社のファンドにおける定義により、信託約款において、東証株価指数ＴＯＰＩＸ（配当込み）に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、わが国の株式の指標である東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

特色

1

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）※に連動する投資成果をめざします。

・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとします。

特色

2

原則として、株式（株価指数先物取引等を含む）の実質組入比率を高位に保ちます。

・対象インデックスとの連動を維持するため、実質組入比率を引き下げる、あるいは実質組入比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

＜運用プロセスのイメージ＞

ステップ1：投資対象ユニバースの作成

↓ ベンチマーク採用銘柄を主要投資対象とします。

ステップ2：ポートフォリオ案の作成

↓ モニタリング結果に加えて、ファンドの資金動向やベンチマーク構成の変動などを考慮してポートフォリオ案を作成します。

ステップ3：売買執行

↓ 売買執行の際には、売買コストの抑制に留意します。

ステップ4：モニタリング

一連の投資行動を分析し、その結果をポートフォリオに反映することで、運用の継続的な改善に努めます。

■ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

☞ 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ（<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>）をご覧ください。

■ ファンドの仕組み

運用は主に東証株価指数マザーファンドへの投資を通じて、東京証券取引所第一部に上場されている株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

- ・株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

■分配方針

- ・年1回の決算時(3月14日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。

東証株価指数(TOPIX) (配当込み) (TOPIXといいます)の指数値およびTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。

また、東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。

本件インデックス・ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。

東京証券取引所は、本件インデックス・ファンドの購入者または公衆に対し、本件インデックス・ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

東京証券取引所は、委託会社または本件インデックス・ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東京証券取引所は本件インデックス・ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

1990年3月15日	設定日、信託契約締結、運用開始
1998年3月14日	信託期間を2000年3月14日までから2010年3月14日までに変更
2001年10月5日	ファミリーファンド方式の導入
2001年12月14日	信託期間を2010年3月14日までから無期限に変更
2005年10月1日	ファンドの委託会社としての業務をユーエフジェイパートナーズ投信株式会社から三菱ＵＦＪ投信株式会社に承継

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）

お申込金 ↓ ↑ 収益分配金、解約代金等

販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
------	--

お申込金↓↑収益分配金、解約代金等

受託会社（受託者） 三井住友信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。
投資↓↑損益	
マザーファンド	
投資↓↑損益	
有価証券等	

ただし、関係当局の許認可等を前提に、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でＪＴＣホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2020年3月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

東証株価指数マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、東京証券取引所第一部に上場されている株式に直接投資することがあります。

東証株価指数マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- １．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

ａ．有価証券先物取引等

ｂ．スワップ取引

ハ．約束手形

ニ．金銭債権

- ２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社とする東証株価指数マザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

- １．株券または新株引受権証書
- ２．国債証券
- ３．地方債証券
- ４．特別の法律により法人の発行する債券
- ５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- ６．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
- ７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）
- ８．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）
- ９．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）
- １０．資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第13号で定めるものをいいます。）
- １１．コマーシャル・ペーパー
- １２．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- １３．外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．から12．の証券または証書の性質を有するもの

- 14．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 - 15．投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16．において同じ。）で16．で定めるものの以外のもの
 - 16．投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16．において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 - 17．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 - 18．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 - 19．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 - 20．外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 21．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 - 22．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 - 23．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 24．外国の者に対する権利で23．の有価証券の性質を有するもの
- なお、1．の証券または証書ならびに13．および19．の証券または証書のうち1．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2．から6．までの証券ならびに16．の証券ならびに13．および19．の証券または証書のうち2．から6．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14．および15．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6．外国の者に対する権利で5．の権利の性質を有するもの

<東証株価指数マザーファンドの概要>

（基本方針）

この投資信託は、「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）」と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

（１）投資対象

東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

（２）投資態度

投資成果を「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）」の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

- （イ）最適ポートフォリオ作成の支援システム^{（注）}を用いて、原則として200銘柄以上へ分散投資を行います。
- （ロ）買付または売付は原則として当該支援システムによる最適ポートフォリオを維持するように行います。
- （ハ）株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建て額を加算し、または株価指数先物取引等の売建て額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は、原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100％以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（注）最適ポートフォリオ作成の支援システムとは、ポートフォリオとベンチマークがカイ離するリス

クを業種や財務内容などの特性から分析するとともに、最適化によって逓減させるモデルです。

（投資制限）

株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

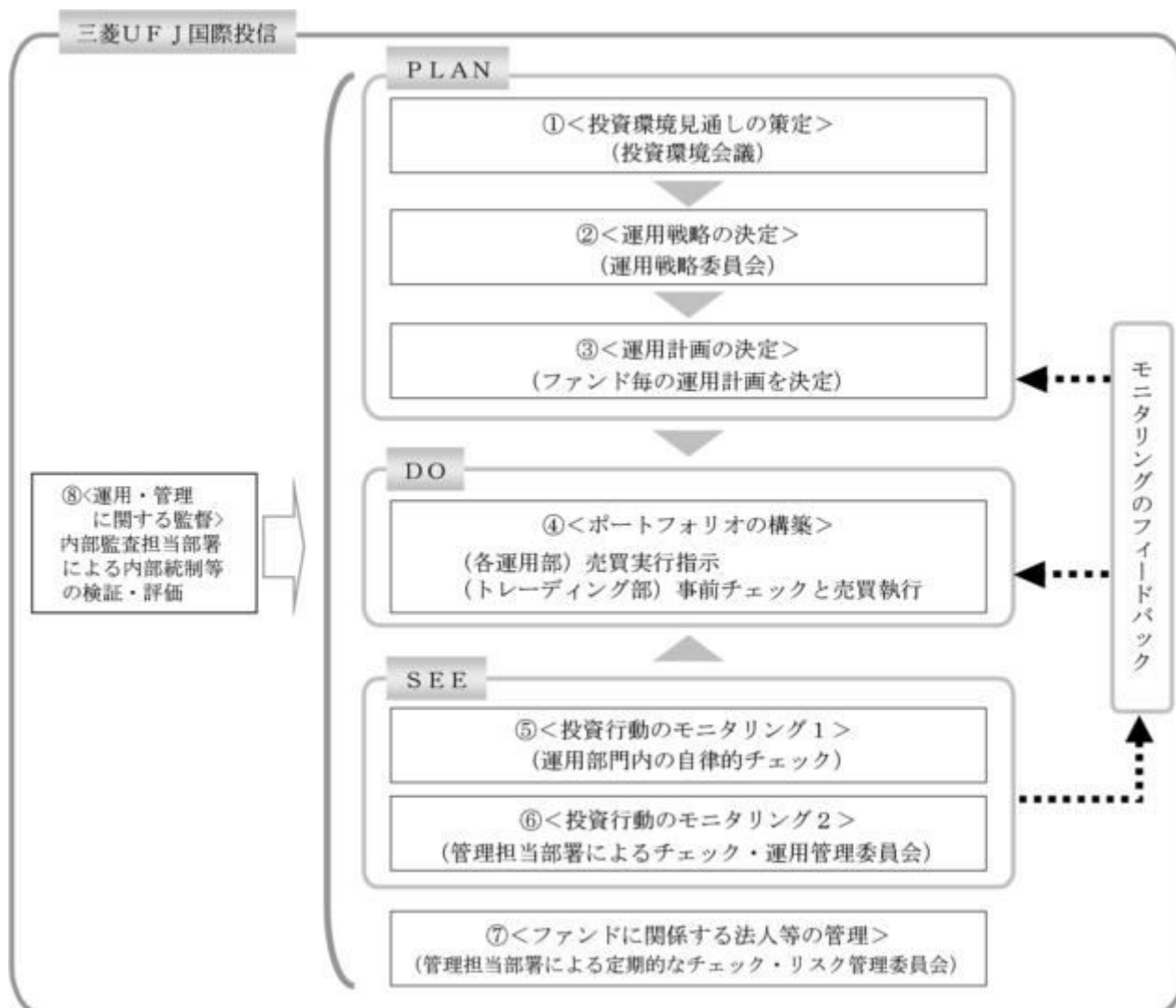
投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

（３）【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング 2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券

a．委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

投資信託証券

a．委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。

スワップ取引

- a．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d．委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b．a．の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - 1．信託財産に属する株券および新株引受権証券により取得する株券
 - 2．株式分割により取得する株券
 - 3．有償増資により取得する株券
 - 4．売出しにより取得する株券
 - 5．信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
 - 6．信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（5．に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

資金の借入れ

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- c．収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b．a．の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

有価証券の貸付

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
- 1．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b．a．に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c．委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（１）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の

売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的に関行されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

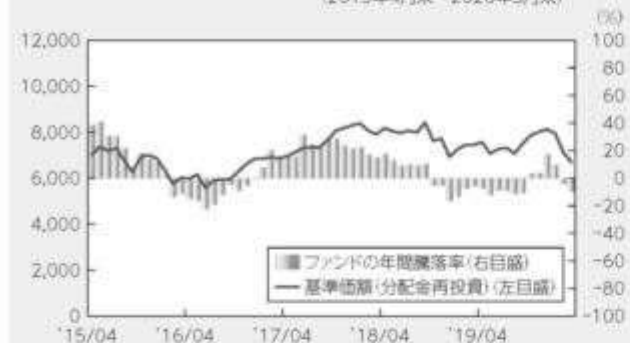
流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

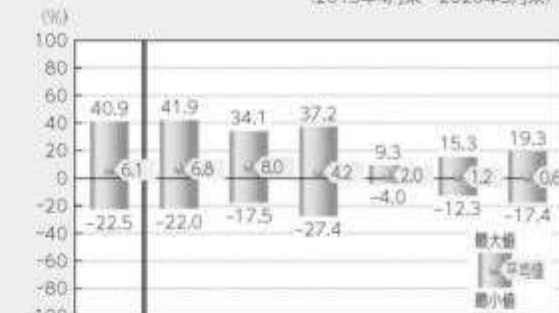
■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移
(2015年4月末～2020年3月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2015年4月末～2020年3月末)



(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額（発行価格）× 2.2%（税抜 2%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.682%（税抜0.62%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.22%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.3%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.1%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

（４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元

本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2020年3月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【トピックスオープン】

（１）【投資状況】

令和 2年 3月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	6,737,801,672	99.99
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	689,568	0.01
純資産総額		6,738,491,240	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 2年 3月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (％)
日本	親投資信託受益証券	東証株価指数マザーファンド	3,659,064,664	1.6030	5,865,748,425	1.8414	6,737,801,672	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 2年 3月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和2年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第21計算期間末日 (平成23年 3月14日)	7,551,913,281	7,551,913,281	3,358	3,358
第22計算期間末日 (平成24年 3月14日)	7,943,515,841	7,943,515,841	3,456	3,456
第23計算期間末日 (平成25年 3月14日)	9,371,820,043	9,371,820,043	4,260	4,260
第24計算期間末日 (平成26年 3月14日)	8,264,275,200	8,264,275,200	4,838	4,838
第25計算期間末日 (平成27年 3月16日)	9,761,976,578	9,761,976,578	6,560	6,560
第26計算期間末日 (平成28年 3月14日)	7,748,186,404	7,748,186,404	5,882	5,882
第27計算期間末日 (平成29年 3月14日)	8,135,017,116	8,135,017,116	6,819	6,819
第28計算期間末日 (平成30年 3月14日)	8,526,134,640	8,526,134,640	7,653	7,653
第29計算期間末日 (平成31年 3月14日)	7,730,779,735	7,730,779,735	7,079	7,079
第30計算期間末日 (令和 2年 3月16日)	5,866,262,787	5,866,262,787	5,611	5,611
平成31年 3月末日	7,827,691,305	—	7,170	—
4月末日	7,927,206,180	—	7,284	—
令和 1年 5月末日	7,433,208,263	—	6,807	—
6月末日	7,653,693,942	—	6,989	—
7月末日	7,709,272,444	—	7,048	—
8月末日	7,452,760,142	—	6,806	—
9月末日	7,866,687,726	—	7,214	—
10月末日	8,213,589,402	—	7,570	—
11月末日	8,289,272,281	—	7,714	—
12月末日	8,344,013,033	—	7,821	—
令和 2年 1月末日	8,142,979,138	—	7,648	—
2月末日	7,259,751,021	—	6,858	—
3月末日	6,738,491,240	—	6,444	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
--	------------

第21計算期間	0円
第22計算期間	0円
第23計算期間	0円
第24計算期間	0円
第25計算期間	0円
第26計算期間	0円
第27計算期間	0円
第28計算期間	0円
第29計算期間	0円
第30計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第21計算期間	8.62
第22計算期間	2.91
第23計算期間	23.26
第24計算期間	13.56
第25計算期間	35.59
第26計算期間	10.33
第27計算期間	15.92
第28計算期間	12.23
第29計算期間	7.50
第30計算期間	20.73

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第21計算期間	5,617,985,742	3,407,887,453	22,486,370,207
第22計算期間	3,383,508,707	2,884,347,682	22,985,531,232
第23計算期間	2,695,513,449	3,682,692,727	21,998,351,954
第24計算期間	3,290,012,195	8,205,755,620	17,082,608,529
第25計算期間	1,923,098,097	4,124,229,057	14,881,477,569
第26計算期間	2,263,236,040	3,972,365,429	13,172,348,180
第27計算期間	948,981,855	2,191,168,255	11,930,161,780
第28計算期間	1,267,715,881	2,057,429,278	11,140,448,383
第29計算期間	684,796,063	905,176,933	10,920,067,513
第30計算期間	666,042,955	1,130,660,173	10,455,450,295

（参考）

東証株価指数マザーファンド

投資状況

令和 2年 3月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	6,477,272,090	96.14
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	260,391,934	3.86
純資産総額		6,737,664,024	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 2年 3月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	252,540,000	3.75

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 3 0 銘柄

令和 2年 3月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	36,600	5,941.00	217,440,600	6,501.00	237,936,600	3.53
日本	株式	ソニー	電気機器	20,800	5,636.85	117,246,500	6,421.00	133,556,800	1.98
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	43,000	2,271.50	97,674,500	2,575.50	110,746,500	1.64
日本	株式	キーエンス	電気機器	3,000	29,935.00	89,805,000	34,830.00	104,490,000	1.55
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	25,500	3,670.00	93,585,000	3,788.00	96,594,000	1.43
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	27,300	3,033.00	82,800,900	3,308.00	90,308,400	1.34
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	221,200	394.50	87,263,400	403.00	89,143,600	1.32
日本	株式	任天堂	その他製品	2,000	32,950.00	65,900,000	41,610.00	83,220,000	1.24

日本	株式	ＮＴＴドコモ	情報・通信業	23,800	2,870.50	68,317,900	3,377.00	80,372,600	1.19
日本	株式	KDDI	情報・通信業	24,000	2,859.50	68,628,000	3,190.00	76,560,000	1.14
日本	株式	第一三共	医薬品	9,400	5,528.00	51,963,200	7,434.00	69,879,600	1.04
日本	株式	花王	化学	7,900	7,222.00	57,053,800	8,830.00	69,757,000	1.04
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	25,800	2,213.00	57,095,400	2,430.00	62,694,000	0.93
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	22,400	2,793.00	62,563,200	2,796.00	62,630,400	0.93
日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	6,500	8,515.00	55,347,500	9,200.00	59,800,000	0.89
日本	株式	信越化学工業	化学	5,500	9,139.00	50,264,500	10,730.00	59,015,000	0.88
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	22,400	2,651.50	59,393,600	2,623.00	58,755,200	0.87
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	11,600	4,371.00	50,703,600	4,950.00	57,420,000	0.85
日本	株式	ダイキン工業	機械	4,200	11,675.00	49,035,000	13,170.00	55,314,000	0.82
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	439,500	112.70	49,531,650	123.60	54,322,200	0.81
日本	株式	村田製作所	電気機器	9,600	4,817.00	46,243,200	5,472.00	52,531,200	0.78
日本	株式	三菱商事	卸売業	22,700	2,234.50	50,723,150	2,291.50	52,017,050	0.77
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	22,600	1,971.50	44,555,900	2,242.50	50,680,500	0.75
日本	株式	日立製作所	電気機器	15,800	2,903.50	45,875,300	3,143.00	49,659,400	0.74
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	28,400	1,470.50	41,762,200	1,671.00	47,456,400	0.70
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	5,800	7,496.00	43,476,800	8,176.00	47,420,800	0.70
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	2,700	15,505.00	41,863,500	17,320.00	46,764,000	0.69
日本	株式	S M C	機械	1,000	37,620.00	37,620,000	45,750.00	45,750,000	0.68
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	3,300	12,275.00	40,507,500	13,820.00	45,606,000	0.68
日本	株式	ファナック	電気機器	3,100	14,040.00	43,524,000	14,655.00	45,430,500	0.67

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年 3月31日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	水産・農林業	0.10
	鉱業	0.19
	建設業	2.59
	食料品	4.08
	繊維製品	0.52
	パルプ・紙	0.26
	化学	7.27
	医薬品	6.30
	石油・石炭製品	0.45
	ゴム製品	0.62
	ガラス・土石製品	0.73
	鉄鋼	0.57
	非鉄金属	0.62
	金属製品	0.53

機械	4.70
電気機器	13.67
輸送用機器	7.02
精密機器	2.46
その他製品	2.37
電気・ガス業	1.72
陸運業	4.34
海運業	0.13
空運業	0.39
倉庫・運輸関連業	0.18
情報・通信業	9.28
卸売業	4.77
小売業	4.59
銀行業	4.96
証券、商品先物取引業	0.75
保険業	2.13
その他金融業	1.08
不動産業	2.08
サービス業	4.69
小計	96.14
合計	96.14

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 2年 3月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ ２０年０６月限	買建	18	円	232,293,300	252,540,000	3.75

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

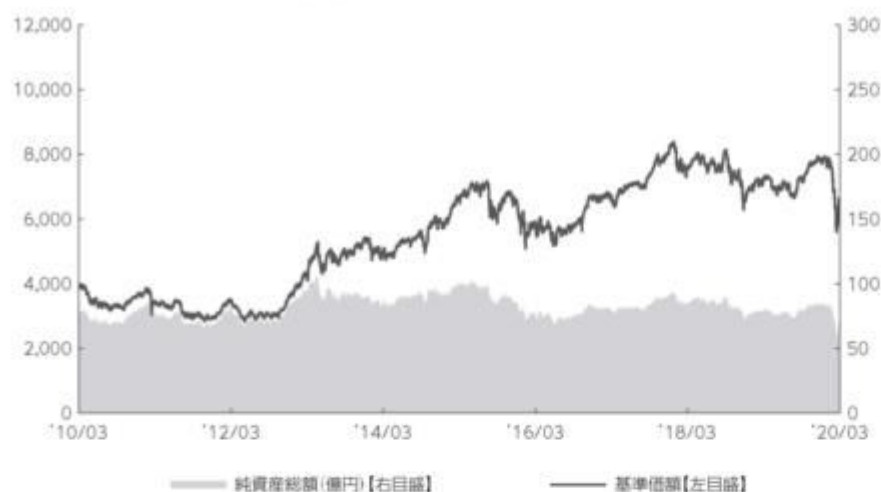
参考情報



運用実績

2020年3月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2010年3月31日～2020年3月31日



・基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	6,444円
純資産総額	67.3億円

■分配の推移

2020年3月	0円
2019年3月	0円
2018年3月	0円
2017年3月	0円
2016年3月	0円
2015年3月	0円
設定来累計	230円

・分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

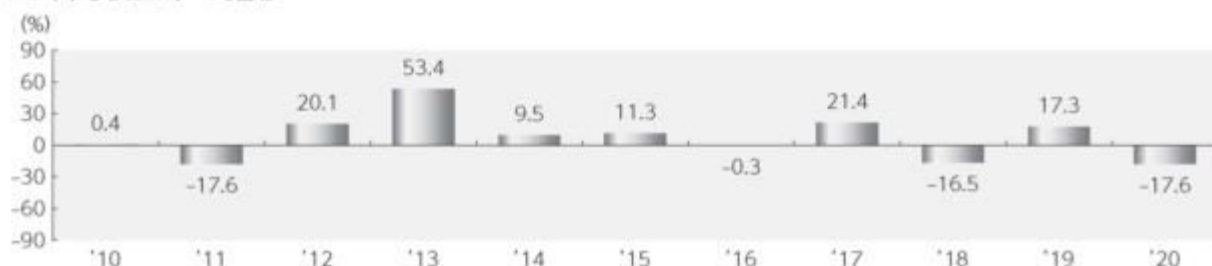
組入上位業種	比率
1 電気機器	13.7%
2 情報・通信業	9.3%
3 化学	7.3%
4 輸送用機器	7.0%
5 医薬品	6.3%
6 銀行業	5.0%
7 卸売業	4.8%
8 機械	4.7%
9 サービス業	4.7%
10 小売業	4.6%

組入上位銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
2 ソニー	電気機器	2.0%
3 日本電信電話	情報・通信業	1.6%
4 キーエンス	電気機器	1.6%
5 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.4%
6 武田薬品工業	医薬品	1.3%
7 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.3%
8 任天堂	その他製品	1.2%
9 NTTドコモ	情報・通信業	1.2%
10 KDDI	情報・通信業	1.1%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	3.7%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額で計算
- ・2020年は年初から3月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

申込価額（発行価格）×2.2%（税抜 2%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いには販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録さ

れます。

解約単位

販売会社が定める単位（ただし、１万口を上回らないものとします。）

なお、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合等は１口単位

解約価額

解約請求受付日の基準価額

信託財産留保額

ありません。

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して４営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後３時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

買取り

販売会社は、受益者の請求があるときは、原則として、その受益権を買い取ります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

３【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上１万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または

一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間１年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限（1990年3月15日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年３月15日から翌年３月14日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。

異議申立ておよび反対者の買取請求権

受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（１ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の２分の１を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱いに関する契約」の契約期間は、契約締結日から１年とします。ただし双方から契約満了日の３ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに１年間延長するものとし、その後も同様とします。

運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

（１）収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に应じて受領する権利を有します。

分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から５年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

（２）償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に应じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から１０年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第２ 管理及び運営 ２ 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成31年3月15日から令和2年3月16日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【トピックスオープン】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第29期 [平成31年 3月14日現在]	第30期 [令和 2年 3月16日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	28,578,769	29,967,603
親投資信託受益証券	7,729,425,373	5,865,212,029
未収入金	-	21,469,515
流動資産合計	7,758,004,142	5,916,649,147
資産合計	7,758,004,142	5,916,649,147
負債の部		
流動負債		
未払解約金	714,899	22,631,441
未払受託者報酬	4,257,883	4,457,916
未払委託者報酬	22,140,927	23,181,102
未払利息	50	53
その他未払費用	110,648	115,848
流動負債合計	27,224,407	50,386,360
負債合計	27,224,407	50,386,360
純資産の部		
元本等		
元本	10,920,067,513	10,455,450,295
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,189,287,778	4,589,187,508
（分配準備積立金）	2,793,440,281	2,649,017,011
元本等合計	7,730,779,735	5,866,262,787
純資産合計	7,730,779,735	5,866,262,787
負債純資産合計	7,758,004,142	5,916,649,147

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第29期 自 平成30年 3月15日 至 平成31年 3月14日	第30期 自 平成31年 3月15日 至 令和 2年 3月16日
営業収益		
有価証券売買等損益	569,416,929	1,468,894,510
営業収益合計	569,416,929	1,468,894,510
営業費用		
支払利息	10,709	10,437
受託者報酬	8,937,652	8,627,428
委託者報酬	46,475,642	44,862,527
その他費用	232,260	224,199
営業費用合計	55,656,263	53,724,591
営業利益又は営業損失（ ）	625,073,192	1,522,619,101
経常利益又は経常損失（ ）	625,073,192	1,522,619,101
当期純利益又は当期純損失（ ）	625,073,192	1,522,619,101
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	11,704,986	25,592,578
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,614,313,743	3,189,287,778
剰余金増加額又は欠損金減少額	212,633,234	329,686,020
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	212,633,234	329,686,020
剰余金減少額又は欠損金増加額	174,239,063	181,374,071
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	174,239,063	181,374,071
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,189,287,778	4,589,187,508

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年3月14日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成31年 3月15日から令和 2年 3月16日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

	第29期 [平成31年 3月14日現在]	第30期 [令和 2年 3月16日現在]
１． 期首元本額	11,140,448,383円	10,920,067,513円
期中追加設定元本額	684,796,063円	666,042,955円
期中一部解約元本額	905,176,933円	1,130,660,173円
２． 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	3,189,287,778円	4,589,187,508円
３． 受益権の総数	10,920,067,513口	10,455,450,295口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第29期 自 平成30年 3月15日 至 平成31年 3月14日	第30期 自 平成31年 3月15日 至 令和 2年 3月16日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>123,583,517円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,871,673,904円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>2,669,856,764円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>5,665,114,185円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>10,920,067,513口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>5,187円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>—円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	123,583,517円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	2,871,673,904円	分配準備積立金額	D	2,669,856,764円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,665,114,185円	当ファンドの期末残存口数	F	10,920,067,513口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,187円	1万口当たり分配金額	H	—円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>134,212,012円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,909,877,731円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>2,514,804,999円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>5,558,894,742円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>10,455,450,295口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>5,316円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>—円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	134,212,012円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	2,909,877,731円	分配準備積立金額	D	2,514,804,999円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,558,894,742円	当ファンドの期末残存口数	F	10,455,450,295口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,316円	1万口当たり分配金額	H	—円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	123,583,517円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	2,871,673,904円																																																											
分配準備積立金額	D	2,669,856,764円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,665,114,185円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	10,920,067,513口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,187円																																																											
1万口当たり分配金額	H	—円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	134,212,012円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	2,909,877,731円																																																											
分配準備積立金額	D	2,514,804,999円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,558,894,742円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	10,455,450,295口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,316円																																																											
1万口当たり分配金額	H	—円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円																																																											

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区分	第29期 自 平成30年 3月15日 至 平成31年 3月14日	第30期 自 平成31年 3月15日 至 令和 2年 3月16日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
２．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
３．金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

２ 金融商品の時価等に関する事項

区分	第29期 [平成31年 3月14日現在]	第30期 [令和 2年 3月16日現在]
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品

区分	第29期 [平成31年 3月14日現在]	第30期 [令和 2年 3月16日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第29期 [平成31年 3月14日現在]	第30期 [令和 2年 3月16日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
親投資信託受益証券	551,277,833	1,482,311,682
合計	551,277,833	1,482,311,682

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第29期 [平成31年 3月14日現在]	第30期 [令和 2年 3月16日現在]
1口当たり純資産額	0.7079円	0.5611円
(1万口当たり純資産額)	(7,079円)	(5,611円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	東証株価指数マザーファンド	3,659,125,354	5,865,212,029	
合 計		3,659,125,354	5,865,212,029	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

東証株価指数マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 2年 3月16日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	59,034,316
株式	5,710,804,500
未収入金	99,628,642
未収配当金	14,302,643
前払金	9,732,000
差入委託証拠金	4,770,000
流動資産合計	5,898,272,101
資産合計	5,898,272,101
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	10,267,150

[令和 2年 3月16日現在]

未払金	1,308,100
未払解約金	21,469,515
未払利息	105
流動負債合計	33,044,870
負債合計	33,044,870
純資産の部	
元本等	
元本	3,659,125,354
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,206,101,877
元本等合計	5,865,227,231
純資産合計	5,865,227,231
負債純資産合計	5,898,272,101

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 2年 3月16日現在]
1. 期首	平成31年 3月15日
期首元本額	3,847,782,444円
期中追加設定元本額	99,891,640円
期中一部解約元本額	288,548,730円
元本の内訳	
トピックスオープン	3,659,125,354円
合計	3,659,125,354円
2. 受益権の総数	3,659,125,354口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成31年 3月15日 至 令和 2年 3月16日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、新株予約権証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年 3月16日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

	[令和 2年 3月16日現在]
--	-------------------

種類	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	1,637,756,412
合計	1,637,756,412

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 2年 3月16日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	168,210,000	—	157,950,000	10,260,000
合計		168,210,000	—	157,950,000	10,260,000

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[令和 2年 3月16日現在]
1口当たり純資産額	1.6029円
(1万口当たり純資産額)	(16,029円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

			評価額	
--	--	--	-----	--

	銘 柄	株式数	単価	金額	備考
1301	極洋	200	2,296.00	459,200	
1332	日本水産	4,500	412.00	1,854,000	
1333	マルハニチロ	600	1,897.00	1,138,200	
1376	カネコ種苗	100	957.00	95,700	
1377	サカタのタネ	500	2,492.00	1,246,000	
1379	ホクト	300	1,651.00	495,300	
1384	ホクリヨウ	100	526.00	52,600	
1514	住石ホールディングス	900	101.00	90,900	
1515	日鉄鉱業	100	3,490.00	349,000	
1518	三井松島ホールディングス	200	808.00	161,600	
1605	国際石油開発帝石	17,900	585.90	10,487,610	
1662	石油資源開発	600	1,682.00	1,009,200	
1663	K & Oエナジーグループ	200	1,416.00	283,200	
1413	ヒノキヤグループ	100	1,436.00	143,600	
1414	ショーボンドホールディングス	700	3,290.00	2,303,000	
1417	ミライト・ホールディングス	1,300	1,161.00	1,509,300	
1419	タマホーム	200	940.00	188,000	
1429	日本アクア	200	544.00	108,800	
1430	ファーストコーポレーション	100	366.00	36,600	
1433	ベステラ	100	694.00	69,400	
1435	T A T E R U	900	100.00	90,000	
1448	スペースバリューホールディングス	500	341.00	170,500	
1712	ダイセキ環境ソリューション	100	672.00	67,200	
1716	第一カッター興業	100	1,573.00	157,300	
1717	明豊ファシリティワークス	100	433.00	43,300	
1719	安藤・間	2,700	626.00	1,690,200	
1720	東急建設	1,300	522.00	678,600	
1721	コムシスホールディングス	1,600	2,310.00	3,696,000	
1726	ビーアールホールディングス	500	408.00	204,000	
1762	高松コンストラクショングループ	300	2,132.00	639,600	
1766	東建コーポレーション	100	6,260.00	626,000	
1780	ヤマウラ	200	780.00	156,000	
1801	大成建設	3,400	2,983.00	10,142,200	
1802	大林組	10,300	840.00	8,652,000	
1803	清水建設	10,400	758.00	7,883,200	
1805	飛鳥建設	300	936.00	280,800	
1808	長谷工コーポレーション	4,000	1,052.00	4,208,000	
1810	松井建設	400	536.00	214,400	
1812	鹿島建設	8,100	955.00	7,735,500	
1813	不動テトラ	300	1,114.00	334,200	
1814	大末建設	100	698.00	69,800	

1815	鉄建建設	200	1,927.00	385,400	
1820	西松建設	800	1,852.00	1,481,600	
1821	三井住友建設	2,500	422.00	1,055,000	
1822	大豊建設	200	1,917.00	383,400	
1824	前田建設工業	2,600	737.00	1,916,200	
1826	佐田建設	200	266.00	53,200	
1827	ナカノフドー建設	300	318.00	95,400	
1833	奥村組	600	2,058.00	1,234,800	
1835	東鉄工業	400	2,524.00	1,009,600	
1847	イチケン	100	1,326.00	132,600	
1848	富士ピー・エス	200	353.00	70,600	
1852	浅沼組	100	3,640.00	364,000	
1860	戸田建設	4,300	516.00	2,218,800	
1861	熊谷組	500	2,298.00	1,149,000	
1866	北野建設	100	2,115.00	211,500	
1870	矢作建設工業	500	681.00	340,500	
1871	ピーエス三菱	300	442.00	132,600	
1873	日本ハウスホールディングス	700	258.00	180,600	
1878	大東建託	1,200	9,452.00	11,342,400	
1879	新日本建設	400	668.00	267,200	
1881	N I P P O	900	1,981.00	1,782,900	
1882	東亜道路工業	100	2,661.00	266,100	
1883	前田道路	1,100	2,465.00	2,711,500	
1884	日本道路	100	5,680.00	568,000	
1885	東亜建設工業	300	1,258.00	377,400	
1887	日本国土開発	800	418.00	334,400	
1888	若築建設	200	1,118.00	223,600	
1890	東洋建設	1,200	393.00	471,600	
1893	五洋建設	4,100	440.00	1,804,000	
1898	世紀東急工業	500	685.00	342,500	
1899	福田組	100	3,245.00	324,500	
1911	住友林業	2,600	1,178.00	3,062,800	
1914	日本基礎技術	300	333.00	99,900	
1921	巴コーポレーション	500	273.00	136,500	
1925	大和ハウス工業	10,200	2,391.00	24,388,200	
1926	ライト工業	600	1,085.00	651,000	
1928	積水ハウス	11,300	1,660.00	18,758,000	
1929	日特建設	300	659.00	197,700	
1930	北陸電気工事	200	823.00	164,600	
1934	ユアテック	600	499.00	299,400	
1939	四電工	100	1,960.00	196,000	
1941	中電工	400	1,969.00	787,600	

1942	関電工	1,500	774.00	1,161,000	
1944	きんでん	2,400	1,399.00	3,357,600	
1945	東京エネシス	300	699.00	209,700	
1946	トーエネック	100	2,742.00	274,200	
1949	住友電設	300	1,771.00	531,300	
1950	日本電設工業	600	1,907.00	1,144,200	
1951	協和エクシオ	1,600	1,955.00	3,128,000	
1952	新日本空調	300	1,500.00	450,000	
1959	九電工	700	2,398.00	1,678,600	
1961	三機工業	700	1,093.00	765,100	
1963	日揮ホールディングス	3,200	888.00	2,841,600	
1964	中外炉工業	100	1,209.00	120,900	
1967	ヤマト	300	482.00	144,600	
1968	太平電業	200	1,982.00	396,400	
1969	高砂熱学工業	900	1,438.00	1,294,200	
1975	朝日工業社	100	2,507.00	250,700	
1976	明星工業	700	638.00	446,600	
1979	大気社	500	2,737.00	1,368,500	
1980	ダイダン	200	2,053.00	410,600	
1982	日比谷総合設備	300	1,594.00	478,200	
5912	ＯＳＪＢホールディングス	1,600	212.00	339,200	
6330	東洋エンジニアリング	400	310.00	124,000	
6379	レイズネクスト	600	1,041.00	624,600	
2001	日本製粉	1,000	1,483.00	1,483,000	
2002	日清製粉グループ本社	3,700	1,518.00	5,616,600	
2004	昭和産業	300	2,981.00	894,300	
2009	鳥越製粉	300	636.00	190,800	
2053	中部飼料	400	1,205.00	482,000	
2060	フィード・ワン	2,200	132.00	290,400	
2107	東洋精糖	100	1,006.00	100,600	
2108	日本甜菜製糖	200	1,460.00	292,000	
2109	三井製糖	300	1,687.00	506,100	
2112	塩水港精糖	400	185.00	74,000	
2117	日新製糖	200	1,688.00	337,600	
2201	森永製菓	800	3,735.00	2,988,000	
2204	中村屋	100	3,285.00	328,500	
2206	江崎グリコ	1,000	3,805.00	3,805,000	
2207	名糖産業	200	1,146.00	229,200	
2209	井村屋グループ	100	1,468.00	146,800	
2211	不二家	200	1,623.00	324,600	
2212	山崎製パン	2,500	1,676.00	4,190,000	
2215	第一屋製パン	100	765.00	76,500	

2217	モロゾフ	100	4,490.00	449,000	
2220	亀田製菓	200	4,005.00	801,000	
2222	寿スピリッツ	300	4,035.00	1,210,500	
2229	カルビー	1,500	2,452.00	3,678,000	
2264	森永乳業	600	3,350.00	2,010,000	
2266	六甲バター	200	1,045.00	209,000	
2267	ヤクルト本社	2,300	5,280.00	12,144,000	
2269	明治ホールディングス	2,200	6,250.00	13,750,000	
2270	雪印メグミルク	800	1,814.00	1,451,200	
2281	プリマハム	500	1,879.00	939,500	
2282	日本ハム	1,300	3,285.00	4,270,500	
2286	林兼産業	100	483.00	48,300	
2288	丸大食品	400	1,544.00	617,600	
2292	S F o o d s	300	1,901.00	570,300	
2294	柿安本店	100	2,035.00	203,500	
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	2,100	525.00	1,102,500	
2501	サッポロホールディングス	1,100	1,688.00	1,856,800	
2502	アサヒグループホールディングス	6,900	3,126.00	21,569,400	
2503	麒麟ホールディングス	14,000	1,848.50	25,879,000	
2531	宝ホールディングス	2,400	653.00	1,567,200	
2533	オエノンホールディングス	900	316.00	284,400	
2540	養命酒製造	100	1,747.00	174,700	
2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	2,300	1,764.00	4,057,200	
2587	サントリー食品インターナショナル	2,200	3,620.00	7,964,000	
2590	ダイドーグループホールディングス	200	2,890.00	578,000	
2593	伊藤園	1,000	4,050.00	4,050,000	
2594	キーコーヒー	300	1,981.00	594,300	
2597	ユニカフェ	100	717.00	71,700	
2602	日清オイリオグループ	400	2,979.00	1,191,600	
2607	不二製油グループ本社	800	2,123.00	1,698,400	
2613	J - オイルミルズ	200	3,530.00	706,000	
2801	キッコーマン	2,400	3,885.00	9,324,000	
2802	味の素	7,300	1,673.00	12,212,900	
2809	キューピー	1,800	1,823.00	3,281,400	
2810	ハウス食品グループ本社	1,200	2,960.00	3,552,000	
2811	カゴメ	1,200	2,054.00	2,464,800	
2812	焼津水産化学工業	200	866.00	173,200	
2815	アリアケジャパン	300	5,610.00	1,683,000	
2819	エバラ食品工業	100	1,938.00	193,800	
2871	ニチレイ	1,600	2,343.00	3,748,800	
2875	東洋水産	1,700	4,055.00	6,893,500	
2882	イートアンド	100	1,563.00	156,300	

2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	200	752.00	150,400	
2897	日清食品ホールディングス	1,400	7,370.00	10,318,000	
2899	永谷園ホールディングス	200	1,877.00	375,400	
2904	一正蒲鉾	100	748.00	74,800	
2908	フジッコ	400	1,592.00	636,800	
2910	ロック・フィールド	400	1,109.00	443,600	
2914	日本たばこ産業	19,000	1,914.00	36,366,000	
2915	ケンコーマヨネーズ	200	1,729.00	345,800	
2918	わらべや日洋ホールディングス	200	1,447.00	289,400	
2922	なとり	200	1,496.00	299,200	
2924	イフジ産業	100	651.00	65,100	
2925	ピックルスコーポレーション	100	1,867.00	186,700	
2930	北の達人コーポレーション	1,100	425.00	467,500	
2931	ユーグレナ	1,400	542.00	758,800	
4404	ミヨシ油脂	100	885.00	88,500	
4526	理研ビタミン	200	3,420.00	684,000	
3001	片倉工業	500	864.00	432,000	
3002	ゲンゼ	200	3,220.00	644,000	
3101	東洋紡	1,300	1,041.00	1,353,300	
3103	ユニチカ	900	211.00	189,900	
3104	富士紡ホールディングス	200	2,388.00	477,600	
3106	倉敷紡績	300	2,181.00	654,300	
3109	シキボウ	200	855.00	171,000	
3201	日本毛織	1,100	757.00	832,700	
3202	ダイトウボウ	500	106.00	53,000	
3204	トーア紡コーポレーション	100	357.00	35,700	
3205	ダイドーリミテッド	400	171.00	68,400	
3302	帝国繊維	400	1,477.00	590,800	
3401	帝人	2,600	1,478.00	3,842,800	
3402	東レ	23,300	435.70	10,151,810	
3408	サカイオーベックス	100	1,445.00	144,500	
3501	住江織物	100	1,523.00	152,300	
3512	日本フェルト	200	366.00	73,200	
3529	アツギ	300	549.00	164,700	
3551	ダイニック	100	547.00	54,700	
3569	セーレン	800	1,098.00	878,400	
3571	ソトー	100	875.00	87,500	
3580	小松マテーレ	500	581.00	290,500	
3591	ワコールホールディングス	800	2,243.00	1,794,400	
3593	ホギメディカル	400	2,695.00	1,078,000	
3606	レナウン	800	62.00	49,600	
3607	クラウドシアホールディングス	100	328.00	32,800	

3608	T S Iホールディングス	1,100	354.00	389,400	
3611	マツオカコーポレーション	100	1,398.00	139,800	
3612	ワールド	500	1,554.00	777,000	
8011	三陽商会	200	1,194.00	238,800	
8013	ナイガイ	100	320.00	32,000	
8016	オンワードホールディングス	1,900	416.00	790,400	
8029	ルックホールディングス	100	671.00	67,100	
8107	キムラタン	1,700	22.00	37,400	
8111	ゴールドウイン	600	5,990.00	3,594,000	
8114	デサント	600	988.00	592,800	
8118	キング	200	416.00	83,200	
8127	ヤマトインターナショナル	200	290.00	58,000	
3708	特種東海製紙	200	3,190.00	638,000	
3861	王子ホールディングス	13,400	425.00	5,695,000	
3863	日本製紙	1,400	1,302.00	1,822,800	
3864	三菱製紙	400	298.00	119,200	
3865	北越コーポレーション	2,100	336.00	705,600	
3877	中越パルプ工業	100	1,080.00	108,000	
3878	巴川製紙所	100	517.00	51,700	
3880	大王製紙	1,400	1,344.00	1,881,600	
3896	阿波製紙	100	366.00	36,600	
3941	レンゴー	3,000	674.00	2,022,000	
3946	トーモク	200	1,304.00	260,800	
3950	ザ・パックス	200	2,801.00	560,200	
3405	クラレ	5,100	951.00	4,850,100	
3407	旭化成	21,300	657.10	13,996,230	
3553	共和レザー	200	558.00	111,600	
4004	昭和電工	2,300	1,686.00	3,877,800	
4005	住友化学	23,600	281.00	6,631,600	
4008	住友精化	100	2,361.00	236,100	
4021	日産化学	1,800	3,390.00	6,102,000	
4022	ラサ工業	100	1,035.00	103,500	
4023	クレハ	300	3,855.00	1,156,500	
4025	多木化学	100	3,045.00	304,500	
4027	テイカ	200	1,240.00	248,000	
4028	石原産業	600	514.00	308,400	
4031	片倉コープアグリ	100	961.00	96,100	
4041	日本曹達	500	2,285.00	1,142,500	
4042	東ソー	5,000	1,143.00	5,715,000	
4043	トクヤマ	900	1,859.00	1,673,100	
4044	セントラル硝子	700	1,626.00	1,138,200	
4045	東亜合成	2,000	826.00	1,652,000	

4046	大阪ソーダ	300	2,154.00	646,200	
4047	関東電化工業	800	680.00	544,000	
4061	デンカ	1,200	2,008.00	2,409,600	
4063	信越化学工業	5,500	9,139.00	50,264,500	
4064	日本カーバイド工業	100	905.00	90,500	
4078	堺化学工業	200	1,494.00	298,800	
4082	第一稀元素化学工業	300	650.00	195,000	
4088	エア・ウォーター	3,000	1,173.00	3,519,000	
4091	大陽日酸	3,100	1,486.00	4,606,600	
4092	日本化学工業	100	1,932.00	193,200	
4095	日本パーカライジング	1,600	883.00	1,412,800	
4097	高压ガス工業	500	547.00	273,500	
4099	四国化成工業	500	850.00	425,000	
4100	戸田工業	100	1,136.00	113,600	
4109	ステラ ケミファ	200	2,202.00	440,400	
4112	保土谷化学工業	100	2,580.00	258,000	
4114	日本触媒	500	4,480.00	2,240,000	
4116	大日精化工業	300	1,824.00	547,200	
4118	カネカ	800	2,219.00	1,775,200	
4182	三菱瓦斯化学	3,000	1,144.00	3,432,000	
4183	三井化学	2,900	1,983.00	5,750,700	
4185	J S R	3,000	1,533.00	4,599,000	
4186	東京応化工業	600	3,195.00	1,917,000	
4187	大阪有機化学工業	300	1,248.00	374,400	
4188	三菱ケミカルホールディングス	21,500	606.80	13,046,200	
4189	K H ネオケム	600	1,328.00	796,800	
4202	ダイセル	4,400	700.00	3,080,000	
4203	住友ベークライト	500	2,288.00	1,144,000	
4204	積水化学工業	6,900	1,187.00	8,190,300	
4205	日本ゼオン	2,900	744.00	2,157,600	
4206	アイカ工業	1,000	2,666.00	2,666,000	
4208	宇部興産	1,600	1,502.00	2,403,200	
4212	積水樹脂	600	1,743.00	1,045,800	
4215	タキロンシーアイ	700	497.00	347,900	
4216	旭有機材	200	1,278.00	255,600	
4217	日立化成	1,500	4,405.00	6,607,500	
4218	ニチバン	200	1,239.00	247,800	
4220	リケンテクノス	800	331.00	264,800	
4221	大倉工業	200	1,189.00	237,800	
4228	積水化成品工業	400	469.00	187,600	
4229	群栄化学工業	100	2,110.00	211,000	
4231	タイガースポリマー	200	393.00	78,600	

4238	ミライアル	100	764.00	76,400	
4245	ダイキアクシス	100	682.00	68,200	
4246	ダイキョーニシカワ	700	438.00	306,600	
4248	竹本容器	100	541.00	54,100	
4249	森六ホールディングス	200	1,375.00	275,000	
4272	日本化薬	2,000	921.00	1,842,000	
4275	カーリットホールディングス	300	395.00	118,500	
4362	日本精化	300	1,174.00	352,200	
4368	扶桑化学工業	300	2,454.00	736,200	
4369	トリケミカル研究所	100	6,340.00	634,000	
4401	A D E K A	1,500	1,159.00	1,738,500	
4403	日油	1,200	2,923.00	3,507,600	
4406	新日本理化	500	131.00	65,500	
4410	ハリマ化成グループ	300	816.00	244,800	
4452	花王	7,900	7,222.00	57,053,800	
4461	第一工業製薬	100	3,015.00	301,500	
4462	石原ケミカル	100	1,421.00	142,100	
4463	日華化学	100	614.00	61,400	
4471	三洋化成工業	200	3,580.00	716,000	
4531	有機合成薬品工業	200	204.00	40,800	
4611	大日本塗料	400	701.00	280,400	
4612	日本ペイントホールディングス	2,700	4,650.00	12,555,000	
4613	関西ペイント	3,600	1,958.00	7,048,800	
4615	神東塗料	300	135.00	40,500	
4617	中国塗料	900	725.00	652,500	
4619	日本特殊塗料	200	801.00	160,200	
4620	藤倉化成	400	377.00	150,800	
4626	太陽ホールディングス	200	3,360.00	672,000	
4631	D I C	1,400	1,931.00	2,703,400	
4633	サカタインクス	700	750.00	525,000	
4634	東洋インキＳＣホールディングス	700	1,645.00	1,151,500	
4636	T & K T O K A	200	629.00	125,800	
4901	富士フイルムホールディングス	6,300	4,332.00	27,291,600	
4911	資生堂	6,500	5,498.00	35,737,000	
4912	ライオン	4,300	1,846.00	7,937,800	
4914	高砂香料工業	200	1,652.00	330,400	
4917	マンダム	700	1,922.00	1,345,400	
4919	ミルボン	400	4,500.00	1,800,000	
4921	ファンケル	1,300	2,158.00	2,805,400	
4922	コーセー	600	11,470.00	6,882,000	
4923	コタ	200	1,181.00	236,200	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	1,400	1,813.00	2,538,200	

4928	ノエビアホールディングス	300	4,230.00	1,269,000	
4929	アジュバンコスメジャパン	100	902.00	90,200	
4951	エステー	200	1,228.00	245,600	
4955	アグロ カネショウ	100	1,135.00	113,500	
4956	コニシ	500	1,141.00	570,500	
4958	長谷川香料	400	1,831.00	732,400	
4963	星光ＰＭＣ	200	581.00	116,200	
4967	小林製薬	900	7,580.00	6,822,000	
4968	荒川化学工業	300	968.00	290,400	
4971	メック	200	1,090.00	218,000	
4973	日本高純度化学	100	2,297.00	229,700	
4974	タカラバイオ	900	1,620.00	1,458,000	
4975	ＪＣＵ	400	1,830.00	732,000	
4977	新田ゼラチン	200	443.00	88,600	
4979	ＯＡＴアグリオ	100	885.00	88,500	
4980	デクセリアルズ	800	605.00	484,000	
4985	アース製薬	200	4,760.00	952,000	
4992	北興化学工業	300	461.00	138,300	
4994	大成ラミック	100	2,297.00	229,700	
4996	クミアイ化学工業	1,400	615.00	861,000	
4997	日本農薬	600	411.00	246,600	
5142	アキレス	200	1,196.00	239,200	
5208	有沢製作所	500	709.00	354,500	
6988	日東電工	2,300	4,300.00	9,890,000	
7874	レック	300	852.00	255,600	
7888	三光合成	400	230.00	92,000	
7908	きもと	600	111.00	66,600	
7917	藤森工業	300	2,214.00	664,200	
7925	前澤化成工業	200	862.00	172,400	
7931	未来工業	200	1,504.00	300,800	
7940	ウェーブロックホールディングス	100	470.00	47,000	
7942	ＪＳＰ	200	1,299.00	259,800	
7947	エフピコ	400	6,100.00	2,440,000	
7958	天馬	200	1,390.00	278,000	
7970	信越ポリマー	600	714.00	428,400	
7971	東リ	800	218.00	174,400	
7988	ニフコ	1,200	1,763.00	2,115,600	
7995	バルカー	300	1,641.00	492,300	
8113	ユニ・チャーム	6,300	3,104.00	19,555,200	
4151	協和キリン	3,300	2,065.00	6,814,500	
4502	武田薬品工業	27,300	3,033.00	82,800,900	
4503	アステラス製薬	28,800	1,470.50	42,350,400	

4506	大日本住友製薬	2,400	1,245.00	2,988,000	
4507	塩野義製薬	4,200	4,640.00	19,488,000	
4512	わかもと製薬	400	209.00	83,600	
4514	あすか製薬	400	833.00	333,200	
4516	日本新薬	900	6,930.00	6,237,000	
4517	ビオフェルミン製薬	100	2,131.00	213,100	
4519	中外製薬	3,400	10,500.00	35,700,000	
4521	科研製薬	600	4,085.00	2,451,000	
4523	エーザイ	3,900	6,706.00	26,153,400	
4527	ロート製薬	1,700	2,726.00	4,634,200	
4528	小野薬品工業	7,500	1,898.50	14,238,750	
4530	久光製薬	900	3,910.00	3,519,000	
4534	持田製薬	500	3,250.00	1,625,000	
4536	参天製薬	6,100	1,486.00	9,064,600	
4538	扶桑薬品工業	100	1,454.00	145,400	
4540	ツムラ	1,000	2,286.00	2,286,000	
4541	日医工	900	923.00	830,700	
4547	キッセイ薬品工業	600	2,072.00	1,243,200	
4548	生化学工業	600	886.00	531,600	
4549	栄研化学	600	1,502.00	901,200	
4550	日水製薬	100	1,117.00	111,700	
4551	鳥居薬品	200	2,427.00	485,400	
4552	J C R ファーマ	200	7,380.00	1,476,000	
4553	東和薬品	400	1,802.00	720,800	
4554	富士製薬工業	200	916.00	183,200	
4555	沢井製薬	700	4,675.00	3,272,500	
4559	ゼリア新薬工業	600	1,529.00	917,400	
4568	第一三共	9,400	5,528.00	51,963,200	
4569	キョーリン製薬ホールディングス	700	1,837.00	1,285,900	
4574	大幸薬品	100	3,660.00	366,000	
4577	ダイト	200	2,506.00	501,200	
4578	大塚ホールディングス	6,200	3,338.00	20,695,600	
4581	大正製薬ホールディングス	700	5,460.00	3,822,000	
4587	ペプチドリーム	1,700	3,775.00	6,417,500	
3315	日本コークス工業	2,800	53.00	148,400	
5011	ニチレキ	400	1,197.00	478,800	
5013	ユシロ化学工業	200	973.00	194,600	
5015	ビーピー・カストロール	100	1,069.00	106,900	
5017	富士石油	900	163.00	146,700	
5018	MORESCO	100	765.00	76,500	
5019	出光興産	3,700	2,234.00	8,265,800	
5020	J X T Gホールディングス	49,300	330.60	16,298,580	

5021	コスモエネルギーホールディングス	900	1,317.00	1,185,300	
5101	横浜ゴム	1,900	1,308.00	2,485,200	
5105	ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	1,900	1,098.00	2,086,200	
5108	ブリヂストン	9,400	2,980.50	28,016,700	
5110	住友ゴム工業	2,900	896.00	2,598,400	
5121	藤倉コンポジット	300	302.00	90,600	
5122	オカモト	200	3,055.00	611,000	
5185	フコク	100	520.00	52,000	
5186	ニッタ	400	1,740.00	696,000	
5191	住友理工	600	568.00	340,800	
5192	三ツ星ベルト	400	1,158.00	463,200	
5195	バンドー化学	600	538.00	322,800	
3110	日東紡績	500	3,595.00	1,797,500	
5201	A G C	3,200	2,496.00	7,987,200	
5202	日本板硝子	1,600	331.00	529,600	
5204	石塚硝子	100	1,708.00	170,800	
5210	日本山村硝子	100	753.00	75,300	
5214	日本電気硝子	1,300	1,348.00	1,752,400	
5218	オハラ	100	650.00	65,000	
5232	住友大阪セメント	600	3,200.00	1,920,000	
5233	太平洋セメント	2,100	1,896.00	3,981,600	
5262	日本ヒューム	300	520.00	156,000	
5269	日本コンクリート工業	700	199.00	139,300	
5273	三谷セキサン	200	3,375.00	675,000	
5288	アジアパイルホールディングス	500	361.00	180,500	
5301	東海カーボン	3,400	698.00	2,373,200	
5302	日本カーボン	200	2,782.00	556,400	
5310	東洋炭素	200	1,229.00	245,800	
5331	ノリタケカンパニーリミテド	200	2,934.00	586,800	
5332	ＴＯＴＯ	2,300	3,260.00	7,498,000	
5333	日本碍子	4,000	1,279.00	5,116,000	
5334	日本特殊陶業	2,600	1,332.00	3,463,200	
5337	ダントーホールディングス	200	63.00	12,600	
5344	M A R U W A	100	5,680.00	568,000	
5351	品川リフラクトリーズ	100	2,055.00	205,500	
5352	黒崎播磨	100	4,025.00	402,500	
5357	ヨータイ	300	530.00	159,000	
5358	イソライト工業	200	424.00	84,800	
5363	東京窯業	400	209.00	83,600	
5367	ニッカトー	100	421.00	42,100	
5384	フジミインコーポレーテッド	300	2,200.00	660,000	
5388	クニミネ工業	100	838.00	83,800	

5391	エーアンドエーマテリアル	100	975.00	97,500	
5393	ニチアス	900	1,692.00	1,522,800	
7943	ニチハ	500	1,830.00	915,000	
5401	日本製鉄	14,500	889.50	12,897,750	
5406	神戸製鋼所	5,900	305.00	1,799,500	
5408	中山製鋼所	400	333.00	133,200	
5410	合同製鐵	200	1,932.00	386,400	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	8,800	734.00	6,459,200	
5423	東京製鐵	1,600	596.00	953,600	
5440	共英製鋼	400	1,261.00	504,400	
5444	大和工業	700	1,807.00	1,264,900	
5445	東京鐵鋼	100	951.00	95,100	
5449	大阪製鐵	200	1,055.00	211,000	
5451	淀川製鋼所	400	1,471.00	588,400	
5463	丸一鋼管	1,100	2,199.00	2,418,900	
5464	モリ工業	100	1,837.00	183,700	
5471	大同特殊鋼	500	2,870.00	1,435,000	
5476	日本高周波鋼業	100	290.00	29,000	
5480	日本冶金工業	300	1,338.00	401,400	
5481	山陽特殊製鋼	200	826.00	165,200	
5482	愛知製鋼	200	2,492.00	498,400	
5486	日立金属	3,500	1,073.00	3,755,500	
5491	日本金属	100	582.00	58,200	
5541	大平洋金属	200	1,365.00	273,000	
5563	新日本電工	2,100	116.00	243,600	
5602	栗本鐵工所	200	1,496.00	299,200	
5632	三菱製鋼	200	645.00	129,000	
5658	日亜鋼業	500	217.00	108,500	
5659	日本精線	100	2,543.00	254,300	
5698	エンビプロ・ホールディングス	100	451.00	45,100	
6319	シンニッタン	500	220.00	110,000	
7305	新家工業	100	989.00	98,900	
5702	大紀アルミニウム工業所	500	474.00	237,000	
5703	日本軽金属ホールディングス	8,200	148.00	1,213,600	
5706	三井金属鉱業	900	1,671.00	1,503,900	
5707	東邦亜鉛	200	1,185.00	237,000	
5711	三菱マテリアル	2,100	1,873.00	3,933,300	
5713	住友金属鉱山	4,100	2,058.00	8,437,800	
5714	DOWAホールディングス	800	2,539.00	2,031,200	
5715	古河機械金属	600	938.00	562,800	
5721	エス・サイエンス	1,400	30.00	42,000	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	300	778.00	233,400	

5727	東邦チタニウム	600	534.00	320,400	
5741	ＵＡＣＪ	500	1,321.00	660,500	
5757	ＣＫサンエツ	100	2,060.00	206,000	
5801	古河電気工業	1,000	1,687.00	1,687,000	
5802	住友電気工業	12,100	996.70	12,060,070	
5803	フジクラ	3,900	258.00	1,006,200	
5805	昭和電線ホールディングス	400	820.00	328,000	
5809	タツタ電線	600	404.00	242,400	
5819	カナレ電気	100	1,303.00	130,300	
5821	平河ヒューテック	100	818.00	81,800	
5851	リョービ	400	1,049.00	419,600	
5852	アーレスティ	400	309.00	123,600	
5857	アサヒホールディングス	600	2,069.00	1,241,400	
3421	稲葉製作所	200	980.00	196,000	
3431	宮地エンジニアリンググループ	100	1,451.00	145,100	
3433	トーカロ	900	830.00	747,000	
3434	アルファＣｏ	100	818.00	81,800	
3436	ＳＵＭＣＯ	3,900	1,226.00	4,781,400	
3443	川田テクノロジーズ	100	4,805.00	480,500	
3445	ＲＳ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	100	1,833.00	183,300	
3447	信和	100	732.00	73,200	
5901	東洋製罐グループホールディングス	2,100	1,224.00	2,570,400	
5902	ホッカンホールディングス	200	1,330.00	266,000	
5909	コロナ	200	807.00	161,400	
5911	横河ブリッジホールディングス	600	1,611.00	966,600	
5915	駒井ハルテック	100	1,322.00	132,200	
5929	三和ホールディングス	3,100	768.00	2,380,800	
5930	文化シャッター	1,000	692.00	692,000	
5932	三協立山	400	903.00	361,200	
5933	アルインコ	200	828.00	165,600	
5936	東洋シャッター	100	474.00	47,400	
5938	ＬＩＸＩＬグループ	4,800	1,140.00	5,472,000	
5942	日本ファイルコン	200	380.00	76,000	
5943	ノーリツ	700	972.00	680,400	
5946	長府製作所	300	1,713.00	513,900	
5947	リンナイ	600	6,490.00	3,894,000	
5951	ダイニチ工業	200	574.00	114,800	
5957	日東精工	400	381.00	152,400	
5959	岡部	700	620.00	434,000	
5970	ジーテクト	400	973.00	389,200	
5975	東プレ	600	1,170.00	702,000	
5976	高周波熱錬	600	518.00	310,800	

5981	東京製綱	200	504.00	100,800	
5985	サンコール	200	376.00	75,200	
5986	モリテック スチール	300	216.00	64,800	
5988	パイオラックス	500	1,254.00	627,000	
5989	エイチワン	300	474.00	142,200	
5991	日本発條	3,500	598.00	2,093,000	
7989	立川ブラインド工業	100	924.00	92,400	
8155	三益半導体工業	300	1,512.00	453,600	
1909	日本ドライケミカル	100	1,242.00	124,200	
5631	日本製鋼所	1,000	1,112.00	1,112,000	
6005	三浦工業	1,400	2,924.00	4,093,600	
6013	タクマ	1,100	1,007.00	1,107,700	
6101	ツガミ	700	662.00	463,400	
6103	オークマ	400	3,240.00	1,296,000	
6104	東芝機械	400	2,020.00	808,000	
6113	アマダホールディングス	4,100	790.00	3,239,000	
6118	アイダエンジニアリング	800	619.00	495,200	
6121	滝澤鉄工所	100	963.00	96,300	
6134	F U J I	1,400	1,428.00	1,999,200	
6135	牧野フライス製作所	400	2,689.00	1,075,600	
6136	オーエスジー	1,500	1,293.00	1,939,500	
6140	旭ダイヤモンド工業	900	418.00	376,200	
6141	D M G 森精機	2,100	893.00	1,875,300	
6143	ソディック	800	584.00	467,200	
6146	ディスコ	400	18,280.00	7,312,000	
6151	日東工器	200	1,646.00	329,200	
6157	日進工具	100	1,964.00	196,400	
6165	パンチ工業	300	353.00	105,900	
6167	富士ダイス	100	501.00	50,100	
6203	豊和工業	200	522.00	104,400	
6205	O K K	100	392.00	39,200	
6208	石川製作所	100	1,040.00	104,000	
6210	東洋機械金属	200	355.00	71,000	
6217	津田駒工業	100	645.00	64,500	
6218	エンシュウ	100	705.00	70,500	
6222	島精機製作所	500	1,365.00	682,500	
6235	オプトラン	400	2,145.00	858,000	
6236	N C ホールディングス	100	421.00	42,100	
6237	イワキポンプ	200	754.00	150,800	
6238	フリーー	300	799.00	239,700	
6240	ヤマシンフィルタ	700	576.00	403,200	
6247	日阪製作所	400	643.00	257,200	

6250	やまびこ	600	671.00	402,600	
6258	平田機工	200	3,760.00	752,000	
6262	ベガサスミシン製造	300	286.00	85,800	
6264	マルマエ	100	514.00	51,400	
6266	タツモ	200	912.00	182,400	
6268	ナプテスコ	1,900	2,068.00	3,929,200	
6269	三井海洋開発	300	1,183.00	354,900	
6272	レオン自動機	300	919.00	275,700	
6273	S M C	1,000	37,620.00	37,620,000	
6274	ヤマハモーターロボティクスホールディング	300	742.00	222,600	
6277	ホソカワミクロン	100	3,875.00	387,500	
6278	ユニオンツール	100	2,127.00	212,700	
6282	オイレス工業	400	1,143.00	457,200	
6284	日精エー・エス・ビー機械	100	2,777.00	277,700	
6287	サトーホールディングス	500	1,848.00	924,000	
6289	技研製作所	300	2,925.00	877,500	
6291	日本エアーテック	100	659.00	65,900	
6292	カワタ	100	670.00	67,000	
6293	日精樹脂工業	300	771.00	231,300	
6294	オカダアイヨン	100	775.00	77,500	
6298	ワイエイシイホールディングス	100	346.00	34,600	
6301	小松製作所	14,900	1,672.00	24,912,800	
6302	住友重機械工業	1,900	1,843.00	3,501,700	
6305	日立建機	1,300	2,074.00	2,696,200	
6306	日工	400	538.00	215,200	
6309	巴工業	100	1,554.00	155,400	
6310	井関農機	300	894.00	268,200	
6315	T O W A	300	662.00	198,600	
6316	丸山製作所	100	960.00	96,000	
6317	北川鉄工所	100	1,408.00	140,800	
6323	ローツェ	100	2,492.00	249,200	
6325	タカキタ	100	340.00	34,000	
6326	クボタ	17,400	1,188.00	20,671,200	
6328	荏原実業	100	1,915.00	191,500	
6331	三菱化工機	100	1,416.00	141,600	
6332	月島機械	600	1,092.00	655,200	
6333	帝国電機製作所	300	1,034.00	310,200	
6335	東京機械製作所	100	183.00	18,300	
6339	新東工業	800	638.00	510,400	
6340	澁谷工業	300	2,088.00	626,400	
6345	アイチ コーポレーション	600	504.00	302,400	
6349	小森コーポレーション	800	690.00	552,000	

6351	鶴見製作所	300	1,509.00	452,700	
6356	日本ギア工業	100	235.00	23,500	
6358	酒井重工業	100	2,035.00	203,500	
6361	荏原製作所	1,400	1,884.00	2,637,600	
6363	西島製作所	300	633.00	189,900	
6364	北越工業	300	899.00	269,700	
6367	ダイキン工業	4,200	11,675.00	49,035,000	
6368	オルガノ	100	4,515.00	451,500	
6369	トーヨーカネツ	100	1,779.00	177,900	
6370	栗田工業	1,800	2,109.00	3,796,200	
6371	椿本チエイン	500	2,245.00	1,122,500	
6373	大同工業	200	561.00	112,200	
6378	木村化工機	300	382.00	114,600	
6381	アネスト岩田	500	857.00	428,500	
6383	ダイフク	1,700	4,955.00	8,423,500	
6387	サムコ	100	1,366.00	136,600	
6390	加藤製作所	200	950.00	190,000	
6393	油研工業	100	1,283.00	128,300	
6395	タダノ	1,600	681.00	1,089,600	
6406	フジテック	1,200	1,219.00	1,462,800	
6407	C K D	900	1,298.00	1,168,200	
6409	キトー	200	966.00	193,200	
6412	平和	900	1,730.00	1,557,000	
6413	理想科学工業	300	1,254.00	376,200	
6417	S A N K Y O	700	2,886.00	2,020,200	
6418	日本金銭機械	400	506.00	202,400	
6419	マースグループホールディングス	200	1,510.00	302,000	
6420	フクシマガリレイ	200	2,874.00	574,800	
6428	オーイズミ	100	332.00	33,200	
6430	ダイコク電機	200	1,031.00	206,200	
6432	竹内製作所	500	1,144.00	572,000	
6436	アマノ	900	2,094.00	1,884,600	
6440	J U K I	500	492.00	246,000	
6444	サンデンホールディングス	400	335.00	134,000	
6445	蛇の目ミシン工業	300	239.00	71,700	
6454	マックス	500	1,402.00	701,000	
6457	グローリー	800	2,191.00	1,752,800	
6458	新晃工業	300	1,176.00	352,800	
6459	大和冷機工業	500	810.00	405,000	
6460	セガサミーホールディングス	3,300	1,175.00	3,877,500	
6461	日本ピストンリング	100	1,061.00	106,100	
6462	リケン	200	2,513.00	502,600	

6463	ＴＰＲ	400	1,112.00	444,800	
6464	ツバキ・ナカシマ	700	669.00	468,300	
6465	ホシザキ	1,000	7,380.00	7,380,000	
6470	大豊工業	300	449.00	134,700	
6471	日本精工	6,200	602.00	3,732,400	
6472	ＮＴＮ	7,600	177.00	1,345,200	
6473	ジェイテクト	3,100	716.00	2,219,600	
6474	不二越	300	2,695.00	808,500	
6480	日本トムソン	1,000	303.00	303,000	
6481	ＴＨＫ	1,900	1,781.00	3,383,900	
6482	ユースン精機	300	715.00	214,500	
6485	前澤給装工業	100	1,808.00	180,800	
6486	イーグル工業	400	645.00	258,000	
6489	前澤工業	200	277.00	55,400	
6490	日本ピラー工業	300	1,089.00	326,700	
6498	キッツ	1,300	518.00	673,400	
6586	マキタ	4,300	2,786.00	11,979,800	
7004	日立造船	2,600	301.00	782,600	
7011	三菱重工業	5,500	2,588.00	14,234,000	
7013	ＩＨＩ	2,400	1,326.00	3,182,400	
7718	スター精密	500	982.00	491,000	
3105	日清紡ホールディングス	2,200	622.00	1,368,400	
4062	イビデン	2,000	1,843.00	3,686,000	
4902	コニカミノルタ	7,200	421.00	3,031,200	
6448	ブラザー工業	4,000	1,437.00	5,748,000	
6479	ミネベアミツミ	6,100	1,409.00	8,594,900	
6501	日立製作所	15,800	2,903.50	45,875,300	
6503	三菱電機	32,800	1,139.50	37,375,600	
6504	富士電機	2,000	2,075.00	4,150,000	
6505	東洋電機製造	100	917.00	91,700	
6506	安川電機	3,500	2,450.00	8,575,000	
6507	シンフォニアテクノロジー	400	858.00	343,200	
6508	明電舎	600	1,366.00	819,600	
6513	オリジン	100	1,185.00	118,500	
6516	山洋電気	200	3,740.00	748,000	
6517	デンヨー	300	1,593.00	477,900	
6588	東芝テック	400	3,275.00	1,310,000	
6590	芝浦メカトロニクス	100	2,207.00	220,700	
6592	マブチモーター	900	2,917.00	2,625,300	
6594	日本電産	3,900	10,550.00	41,145,000	
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	200	211.00	42,200	
6616	トレックス・セミコンダクター	200	918.00	183,600	

6617	東光高岳	200	857.00	171,400	
6619	ダブル・スコープ	500	440.00	220,000	
6620	宮越ホールディングス	100	534.00	53,400	
6622	ダイヘン	400	2,316.00	926,400	
6630	ヤーマン	500	485.00	242,500	
6632	J V C ケンウッド	2,700	181.00	488,700	
6638	ミマキエンジニアリング	300	316.00	94,800	
6640	第一精工	100	1,506.00	150,600	
6641	日新電機	800	836.00	668,800	
6644	大崎電気工業	700	452.00	316,400	
6645	オムロン	2,900	4,635.00	13,441,500	
6651	日東工業	500	1,550.00	775,000	
6652	I D E C	500	1,208.00	604,000	
6653	正興電機製作所	100	875.00	87,500	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,100	1,325.00	1,457,500	
6675	サクサホールディングス	100	1,335.00	133,500	
6676	メルコホールディングス	100	1,886.00	188,600	
6678	テクノメディカ	100	1,800.00	180,000	
6699	ダイヤモンドエレクトリックホールディング	100	401.00	40,100	
6701	日本電気	4,000	3,330.00	13,320,000	
6702	富士通	3,200	8,825.00	28,240,000	
6703	沖電気工業	1,300	953.00	1,238,900	
6704	岩崎通信機	100	711.00	71,100	
6706	電気興業	200	2,095.00	419,000	
6707	サンケン電気	400	1,878.00	751,200	
6715	ナカヨ	100	1,249.00	124,900	
6718	アイホン	200	1,277.00	255,400	
6723	ルネサスエレクトロニクス	15,700	405.00	6,358,500	
6724	セイコーエプソン	4,100	993.00	4,071,300	
6727	ワコム	2,200	264.00	580,800	
6728	アルバック	600	2,360.00	1,416,000	
6730	アクセル	100	510.00	51,000	
6737	E I Z O	300	2,706.00	811,800	
6740	ジャパンディスプレイ	9,500	40.00	380,000	
6741	日本信号	800	967.00	773,600	
6742	京三製作所	800	373.00	298,400	
6744	能美防災	400	1,693.00	677,200	
6745	ホーチキ	200	1,035.00	207,000	
6748	星和電機	200	411.00	82,200	
6750	エレコム	400	3,040.00	1,216,000	
6752	パナソニック	37,500	732.90	27,483,750	
6753	シャープ	3,800	958.00	3,640,400	

6754	アンリツ	2,100	1,746.00	3,666,600	
6755	富士通ゼネラル	900	1,564.00	1,407,600	
6758	ソニー	20,700	5,633.00	116,603,100	
6762	T D K	1,600	7,810.00	12,496,000	
6763	帝国通信工業	100	961.00	96,100	
6768	タムラ製作所	1,100	340.00	374,000	
6770	アルプスアルパイン	2,900	1,066.00	3,091,400	
6771	池上通信機	100	703.00	70,300	
6779	日本電波工業	300	302.00	90,600	
6785	鈴木	200	581.00	116,200	
6789	ローランド ディー . ジー .	200	1,139.00	227,800	
6794	フォスター電機	300	925.00	277,500	
6798	S M K	100	1,847.00	184,700	
6800	ヨコオ	200	2,099.00	419,800	
6803	ティアック	200	109.00	21,800	
6804	ホシデン	900	655.00	589,500	
6806	ヒロセ電機	500	9,190.00	4,595,000	
6807	日本航空電子工業	800	1,157.00	925,600	
6809	T O A	400	653.00	261,200	
6810	マクセルホールディングス	700	932.00	652,400	
6814	古野電気	400	700.00	280,000	
6815	ユニデンホールディングス	100	1,548.00	154,800	
6817	スミダコーポレーション	300	726.00	217,800	
6820	アイコム	200	2,220.00	444,000	
6823	リオン	100	1,895.00	189,500	
6826	本多通信工業	300	340.00	102,000	
6839	船井電機	300	417.00	125,100	
6841	横河電機	3,000	1,163.00	3,489,000	
6844	新電元工業	100	2,203.00	220,300	
6845	アズビル	2,100	2,284.00	4,796,400	
6848	東亜ディーケーケー	200	806.00	161,200	
6849	日本光電工業	1,400	2,689.00	3,764,600	
6850	チノー	100	1,026.00	102,600	
6853	共和電業	300	323.00	96,900	
6855	日本電子材料	100	686.00	68,600	
6856	堀場製作所	600	4,445.00	2,667,000	
6857	アドバンテスト	2,400	3,940.00	9,456,000	
6858	小野測器	100	413.00	41,300	
6859	エスベック	300	1,467.00	440,100	
6861	キーエンス	3,000	29,935.00	89,805,000	
6866	日置電機	200	2,550.00	510,000	
6869	シスメックス	2,300	6,195.00	14,248,500	

6871	日本マイクロニクス	600	667.00	400,200	
6875	メガチップス	300	1,105.00	331,500	
6877	ＯＢＡＲＡ　ＧＲＯＵＰ	200	2,292.00	458,400	
6904	原田工業	200	713.00	142,600	
6905	コーセル	400	811.00	324,400	
6908	イリソ電子工業	300	2,930.00	879,000	
6914	オプテックスグループ	500	926.00	463,000	
6915	千代田インテグレ	200	1,479.00	295,800	
6916	アイ・オー・データ機器	100	686.00	68,600	
6920	レーザーテック	1,400	4,245.00	5,943,000	
6923	スタンレー電気	2,300	1,963.00	4,514,900	
6924	岩崎電気	100	1,098.00	109,800	
6925	ウシオ電機	1,900	1,081.00	2,053,900	
6926	岡谷電機産業	300	224.00	67,200	
6927	ヘリオス　テクノ　ホールディング	300	240.00	72,000	
6928	エノモト	100	733.00	73,300	
6929	日本セラミック	300	1,771.00	531,300	
6932	遠藤照明	200	526.00	105,200	
6937	古河電池	200	477.00	95,400	
6938	双信電機	200	253.00	50,600	
6941	山一電機	200	1,225.00	245,000	
6947	図研	200	1,830.00	366,000	
6951	日本電子	600	1,896.00	1,137,600	
6952	カシオ計算機	2,900	1,353.00	3,923,700	
6954	ファナック	3,100	14,040.00	43,524,000	
6958	日本シイエムケイ	800	352.00	281,600	
6961	エンプラス	200	2,022.00	404,400	
6962	大真空	100	1,387.00	138,700	
6963	ローム	1,500	5,480.00	8,220,000	
6965	浜松ホトニクス	2,400	3,605.00	8,652,000	
6966	三井ハイテック	400	1,068.00	427,200	
6967	新光電気工業	1,100	850.00	935,000	
6971	京セラ	4,600	5,463.00	25,129,800	
6976	太陽誘電	1,500	2,377.00	3,565,500	
6981	村田製作所	9,600	4,817.00	46,243,200	
6986	双葉電子工業	500	888.00	444,000	
6989	北陸電気工業	100	724.00	72,400	
6996	ニチコン	1,100	596.00	655,600	
6997	日本ケミコン	200	1,105.00	221,000	
6999	ＫＯＡ	500	815.00	407,500	
7244	市光工業	500	455.00	227,500	
7276	小糸製作所	2,000	3,130.00	6,260,000	

7280	ミツバ	600	434.00	260,400	
7735	ＳＣＲＥＥＮホールディングス	600	4,045.00	2,427,000	
7739	キヤノン電子	300	1,409.00	422,700	
7751	キヤノン	17,700	2,093.50	37,054,950	
7752	リコー	8,300	704.00	5,843,200	
7965	象印マホービン	1,000	1,296.00	1,296,000	
8035	東京エレクトロン	2,200	18,190.00	40,018,000	
3116	トヨタ紡織	1,000	1,136.00	1,136,000	
3526	芦森工業	100	800.00	80,000	
5949	ユニプレス	600	875.00	525,000	
6201	豊田自動織機	2,700	4,475.00	12,082,500	
6455	モリタホールディングス	600	1,363.00	817,800	
6584	三櫻工業	400	642.00	256,800	
6902	デンソー	7,200	3,205.00	23,076,000	
6995	東海理化電機製作所	900	1,222.00	1,099,800	
7003	三井Ｅ＆Ｓホールディングス	1,200	514.00	616,800	
7012	川崎重工業	2,600	1,403.00	3,647,800	
7014	名村造船所	1,100	184.00	202,400	
7022	サノヤスホールディングス	400	120.00	48,000	
7102	日本車輛製造	100	2,077.00	207,700	
7105	三菱ロジスネクスト	400	822.00	328,800	
7201	日産自動車	38,700	369.30	14,291,910	
7202	いすゞ自動車	9,500	717.90	6,820,050	
7203	トヨタ自動車	36,600	5,941.00	217,440,600	
7205	日野自動車	4,100	633.00	2,595,300	
7211	三菱自動車工業	12,100	281.00	3,400,100	
7212	エフテック	200	440.00	88,000	
7213	レシップホールディングス	100	382.00	38,200	
7214	ＧＭＢ	100	550.00	55,000	
7215	ファルテック	100	612.00	61,200	
7220	武蔵精密工業	700	851.00	595,700	
7222	日産車体	600	774.00	464,400	
7224	新明和工業	900	998.00	898,200	
7226	極東開発工業	600	984.00	590,400	
7230	日信工業	700	2,142.00	1,499,400	
7231	トピー工業	300	1,161.00	348,300	
7236	ティラド	100	1,174.00	117,400	
7238	曙ブレーキ工業	1,800	132.00	237,600	
7239	タチエス	500	846.00	423,000	
7240	ＮＯＫ	1,800	973.00	1,751,400	
7241	フタバ産業	900	419.00	377,100	
7242	ＫＹＢ	400	1,785.00	714,000	

7245	大同メタル工業	600	474.00	284,400	
7246	プレス工業	1,600	226.00	361,600	
7247	ミクニ	400	220.00	88,000	
7250	太平洋工業	700	867.00	606,900	
7251	ケーヒン	800	2,479.00	1,983,200	
7256	河西工業	400	502.00	200,800	
7259	アイシン精機	2,700	2,667.00	7,200,900	
7261	マツダ	9,600	570.00	5,472,000	
7266	今仙電機製作所	300	603.00	180,900	
7267	本田技研工業	25,800	2,213.00	57,095,400	
7269	スズキ	6,500	3,068.00	19,942,000	
7270	S U B A R U	10,200	2,025.50	20,660,100	
7271	安永	200	726.00	145,200	
7272	ヤマハ発動機	4,300	1,258.00	5,409,400	
7274	ショーワ	800	2,196.00	1,756,800	
7277	T B K	400	410.00	164,000	
7278	エクセディ	400	1,616.00	646,400	
7282	豊田合成	1,100	1,723.00	1,895,300	
7283	愛三工業	500	472.00	236,000	
7291	日本プラスト	300	453.00	135,900	
7294	ヨロズ	300	980.00	294,000	
7296	エフ・シー・シー	500	1,510.00	755,000	
7309	シマノ	1,200	13,240.00	15,888,000	
7313	テイ・エス テック	800	2,215.00	1,772,000	
7408	ジャムコ	200	754.00	150,800	
4543	テルモ	9,300	2,951.00	27,444,300	
5187	クリエートメディック	100	979.00	97,900	
6376	日機装	1,000	715.00	715,000	
7600	日本エム・ディ・エム	200	1,271.00	254,200	
7701	島津製作所	3,900	2,331.00	9,090,900	
7702	J M S	300	619.00	185,700	
7709	クボテック	100	247.00	24,700	
7715	長野計器	200	667.00	133,400	
7717	ブイ・テクノロジー	200	2,844.00	568,800	
7721	東京計器	200	630.00	126,000	
7725	インターアクション	200	1,956.00	391,200	
7727	オーバル	300	206.00	61,800	
7729	東京精密	600	2,555.00	1,533,000	
7730	マニー	1,300	1,891.00	2,458,300	
7731	ニコン	5,300	889.00	4,711,700	
7732	トプコン	1,700	739.00	1,256,300	
7733	オリンパス	18,100	1,470.50	26,616,050	

7734	理研計器	300	1,739.00	521,700	
7740	タムロン	300	1,625.00	487,500	
7741	H O Y A	6,500	8,515.00	55,347,500	
7743	シード	100	624.00	62,400	
7744	ノーリツ銅機	200	879.00	175,800	
7745	エー・アンド・デイ	300	596.00	178,800	
7747	朝日インテック	2,800	2,373.00	6,644,400	
7762	シチズン時計	3,800	314.00	1,193,200	
7769	リズム時計工業	100	573.00	57,300	
7775	大研医器	200	479.00	95,800	
7780	メニコン	500	3,465.00	1,732,500	
7979	松風	100	1,545.00	154,500	
8050	セイコーホールディングス	500	1,526.00	763,000	
8086	ニプロ	2,300	951.00	2,187,300	
7811	中本パックス	100	1,037.00	103,700	
7816	スノーピーク	200	578.00	115,600	
7817	パラマウントベッドホールディングス	300	3,490.00	1,047,000	
7818	トランザクション	200	657.00	131,400	
7819	粧美堂	100	261.00	26,100	
7820	ニホンフラッシュ	200	2,283.00	456,600	
7821	前田工織	400	1,657.00	662,800	
7822	永大産業	400	238.00	95,200	
7823	アートネイチャー	400	524.00	209,600	
7832	バンダイナムコホールディングス	3,400	4,753.00	16,160,200	
7833	アイフィスジャパン	100	573.00	57,300	
7838	共立印刷	500	129.00	64,500	
7839	S H O E I	200	3,515.00	703,000	
7840	フランスベッドホールディングス	500	734.00	367,000	
7846	パイロットコーポレーション	500	2,655.00	1,327,500	
7856	萩原工業	200	1,252.00	250,400	
7862	トッパン・フォームズ	700	860.00	602,000	
7864	フジシールインターナショナル	700	1,630.00	1,141,000	
7867	タカラトミー	1,500	694.00	1,041,000	
7868	廣済堂	200	626.00	125,200	
7872	エステールホールディングス	100	532.00	53,200	
7873	アーク	1,300	64.00	83,200	
7885	タカノ	100	530.00	53,000	
7893	プロネクス	300	899.00	269,700	
7897	ホクシン	200	104.00	20,800	
7898	ウッドワン	100	817.00	81,700	
7905	大建工業	200	1,374.00	274,800	
7911	凸版印刷	4,600	1,445.00	6,647,000	

7912	大日本印刷	4,300	2,008.00	8,634,400	
7914	共同印刷	100	2,324.00	232,400	
7915	N I S S H A	700	616.00	431,200	
7921	T A K A R A & C O M P A N Y	200	1,389.00	277,800	
7936	アシックス	2,700	831.00	2,243,700	
7937	ツツミ	100	1,570.00	157,000	
7949	小松ウオール工業	100	1,607.00	160,700	
7951	ヤマハ	2,000	3,910.00	7,820,000	
7952	河合楽器製作所	100	2,111.00	211,100	
7955	クリナップ	300	441.00	132,300	
7956	ビジョン	2,000	3,200.00	6,400,000	
7959	オリバー	100	2,535.00	253,500	
7962	キングジム	300	658.00	197,400	
7966	リンテック	800	1,998.00	1,598,400	
7972	イトーキ	700	287.00	200,900	
7974	任天堂	2,000	32,950.00	65,900,000	
7976	三菱鉛筆	500	1,101.00	550,500	
7981	タカラスタANDARD	700	1,306.00	914,200	
7984	コクヨ	1,600	1,200.00	1,920,000	
7987	ナカバヤシ	300	459.00	137,700	
7990	グローブライド	100	1,563.00	156,300	
7994	オカムラ	1,100	713.00	784,300	
8022	美津濃	300	1,610.00	483,000	
9501	東京電力ホールディングス	26,200	330.00	8,646,000	
9502	中部電力	10,000	1,268.50	12,685,000	
9503	関西電力	12,400	975.00	12,090,000	
9504	中国電力	4,700	1,260.00	5,922,000	
9505	北陸電力	3,000	627.00	1,881,000	
9506	東北電力	8,200	849.00	6,961,800	
9507	四国電力	3,000	710.00	2,130,000	
9508	九州電力	6,800	710.00	4,828,000	
9509	北海道電力	3,100	393.00	1,218,300	
9511	沖縄電力	600	1,707.00	1,024,200	
9513	電源開発	2,600	1,942.00	5,049,200	
9514	エフオン	200	413.00	82,600	
9517	イーレックス	500	1,134.00	567,000	
9519	レノバ	500	768.00	384,000	
9531	東京瓦斯	6,300	2,130.50	13,422,150	
9532	大阪瓦斯	6,400	1,620.00	10,368,000	
9533	東邦瓦斯	1,600	3,550.00	5,680,000	
9534	北海道瓦斯	200	1,394.00	278,800	
9535	広島ガス	700	311.00	217,700	

9536	西部瓦斯	400	1,998.00	799,200	
9543	静岡ガス	900	766.00	689,400	
9551	メタウォーター	200	3,215.00	643,000	
2384	S B Sホールディングス	300	1,303.00	390,900	
9001	東武鉄道	3,500	2,913.00	10,195,500	
9003	相鉄ホールディングス	1,000	2,215.00	2,215,000	
9005	東急	8,300	1,489.00	12,358,700	
9006	京浜急行電鉄	4,200	1,504.00	6,316,800	
9007	小田急電鉄	4,900	1,866.00	9,143,400	
9008	京王電鉄	1,700	4,895.00	8,321,500	
9009	京成電鉄	2,300	2,803.00	6,446,900	
9010	富士急行	400	2,175.00	870,000	
9014	新京成電鉄	100	2,240.00	224,000	
9020	東日本旅客鉄道	5,800	7,496.00	43,476,800	
9021	西日本旅客鉄道	2,900	6,209.00	18,006,100	
9022	東海旅客鉄道	2,700	15,505.00	41,863,500	
9024	西武ホールディングス	4,400	1,182.00	5,200,800	
9025	鴻池運輸	500	992.00	496,000	
9031	西日本鉄道	900	2,080.00	1,872,000	
9037	ハマキョウレックス	300	2,391.00	717,300	
9039	サカイ引越センター	200	4,470.00	894,000	
9041	近鉄グループホールディングス	3,100	4,110.00	12,741,000	
9042	阪急阪神ホールディングス	4,100	2,977.00	12,205,700	
9044	南海電気鉄道	1,500	1,997.00	2,995,500	
9045	京阪ホールディングス	1,400	3,855.00	5,397,000	
9046	神戸電鉄	100	3,230.00	323,000	
9048	名古屋鉄道	2,600	2,583.00	6,715,800	
9052	山陽電気鉄道	200	1,707.00	341,400	
9062	日本通運	1,100	4,480.00	4,928,000	
9064	ヤマトホールディングス	5,400	1,346.00	7,268,400	
9065	山九	900	3,635.00	3,271,500	
9067	丸運	200	205.00	41,000	
9068	丸全昭和運輸	300	1,907.00	572,100	
9069	センコーグループホールディングス	1,700	745.00	1,266,500	
9070	トナミホールディングス	100	3,630.00	363,000	
9072	ニッコンホールディングス	1,100	1,743.00	1,917,300	
9075	福山通運	400	2,793.00	1,117,200	
9076	セイノーホールディングス	2,300	990.00	2,277,000	
9078	エスライン	100	722.00	72,200	
9081	神奈川中央交通	100	3,585.00	358,500	
9086	日立物流	600	2,329.00	1,397,400	
9090	丸和運輸機関	300	1,693.00	507,900	

9099	C & F ロジホールディングス	300	922.00	276,600	
9142	九州旅客鉄道	2,800	2,713.00	7,596,400	
9143	S G ホールディングス	3,300	2,038.00	6,725,400	
9101	日本郵船	2,600	1,143.00	2,971,800	
9104	商船三井	2,000	1,580.00	3,160,000	
9107	川崎汽船	1,000	805.00	805,000	
9110	N S ユナイテッド海運	200	1,266.00	253,200	
9115	明治海運	300	270.00	81,000	
9119	飯野海運	1,500	268.00	402,000	
9130	共栄タンカー	100	717.00	71,700	
9308	乾汽船	200	976.00	195,200	
9201	日本航空	5,600	1,992.50	11,158,000	
9202	A N A ホールディングス	5,700	2,550.50	14,537,850	
9232	パスコ	100	1,223.00	122,300	
9058	トランコム	100	6,080.00	608,000	
9066	日新	300	1,235.00	370,500	
9301	三菱倉庫	1,000	1,958.00	1,958,000	
9302	三井倉庫ホールディングス	400	1,221.00	488,400	
9303	住友倉庫	1,100	1,041.00	1,145,100	
9304	澁澤倉庫	200	1,611.00	322,200	
9306	東陽倉庫	600	251.00	150,600	
9310	日本トランスシティ	700	340.00	238,000	
9312	ケイヒン	100	962.00	96,200	
9319	中央倉庫	200	836.00	167,200	
9322	川西倉庫	100	753.00	75,300	
9324	安田倉庫	300	709.00	212,700	
9325	ファイズホールディングス	100	738.00	73,800	
9351	東洋埠頭	100	1,075.00	107,500	
9358	宇徳	300	446.00	133,800	
9364	上組	1,800	1,710.00	3,078,000	
9366	サンリツ	100	490.00	49,000	
9368	キムラユニティー	100	846.00	84,600	
9369	キューソー流通システム	100	1,435.00	143,500	
9375	近鉄エクスプレス	700	1,436.00	1,005,200	
9380	東海運	200	217.00	43,400	
9381	エーアイティー	200	569.00	113,800	
9384	内外トランスライン	100	819.00	81,900	
9386	日本コンセプト	100	1,186.00	118,600	
1973	N E C ネットスエスアイ	300	3,590.00	1,077,000	
2307	クロスキャット	100	749.00	74,900	
2317	システナ	1,100	1,123.00	1,235,300	
2326	デジタルアーツ	200	4,380.00	876,000	

2327	日鉄ソリューションズ	500	2,441.00	1,220,500	
2335	キューブシステム	200	485.00	97,000	
2352	エイジア	100	1,014.00	101,400	
2359	コア	100	970.00	97,000	
3040	ソリトンシステムズ	100	737.00	73,700	
3371	ソフトクリエイトホールディングス	100	1,484.00	148,400	
3626	T I S	1,100	4,865.00	5,351,500	
3627	ネオス	100	390.00	39,000	
3630	電算システム	100	1,748.00	174,800	
3632	グリー	2,000	371.00	742,000	
3635	コーエーテクモホールディングス	700	2,291.00	1,603,700	
3636	三菱総合研究所	100	2,688.00	268,800	
3639	ボルテージ	100	277.00	27,700	
3648	A G S	200	538.00	107,600	
3649	ファインデックス	300	588.00	176,400	
3655	ブレインパッド	100	3,395.00	339,500	
3656	K L a b	600	523.00	313,800	
3657	ポールトゥウィン・ピットクルーホールディ	400	663.00	265,200	
3659	ネクソン	9,200	1,517.00	13,956,400	
3660	アイスタイル	900	199.00	179,100	
3661	エムアップ	100	1,825.00	182,500	
3662	エイチーム	200	573.00	114,600	
3665	エニグモ	200	554.00	110,800	
3666	テクノスジャパン	200	289.00	57,800	
3667	e n i s h	100	322.00	32,200	
3668	コロブラ	1,100	725.00	797,500	
3672	オルトプラス	200	801.00	160,200	
3673	ブロードリーフ	1,600	381.00	609,600	
3675	クロス・マーケティンググループ	100	240.00	24,000	
3676	デジタルハーツホールディングス	200	586.00	117,200	
3677	システム情報	200	519.00	103,800	
3678	メディアドゥホールディングス	100	2,271.00	227,100	
3679	じげん	800	283.00	226,400	
3681	ブイキューブ	200	755.00	151,000	
3682	エンカレッジ・テクノロジー	100	491.00	49,100	
3686	ディー・エル・イー	300	103.00	30,900	
3687	フィックスターズ	300	796.00	238,800	
3688	C A R T A H O L D I N G S	200	734.00	146,800	
3694	オプティム	100	3,020.00	302,000	
3696	セレス	100	618.00	61,800	
3697	S H I F T	100	5,700.00	570,000	
3738	ティーガイア	300	1,710.00	513,000	

3751	日本アジアグループ	300	224.00	67,200	
3756	豆蔵ホールディングス	200	1,814.00	362,800	
3762	テクマトリックス	200	1,913.00	382,600	
3763	プロシップ	100	1,006.00	100,600	
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	800	1,453.00	1,162,400	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	500	6,300.00	3,150,000	
3770	ザッパラス	100	265.00	26,500	
3771	システムリサーチ	100	1,276.00	127,600	
3774	インターネットイニシアティブ	500	2,699.00	1,349,500	
3778	さくらインターネット	300	361.00	108,300	
3784	ヴィンクス	100	761.00	76,100	
3788	GMOクラウド	100	1,559.00	155,900	
3817	SRAホールディングス	200	1,831.00	366,200	
3826	システムインテグレータ	100	551.00	55,100	
3834	朝日ネット	200	574.00	114,800	
3835	eBASE	200	1,254.00	250,800	
3836	アバント	200	675.00	135,000	
3837	アドソル日進	100	1,752.00	175,200	
3843	フリービット	200	642.00	128,400	
3844	コムチュア	400	1,517.00	606,800	
3852	サイバーコム	100	1,245.00	124,500	
3853	アステリア	200	287.00	57,400	
3854	アイル	100	1,036.00	103,600	
3901	マークライنز	200	1,482.00	296,400	
3902	メディカル・データ・ビジョン	200	532.00	106,400	
3903	gumi	400	498.00	199,200	
3909	ショーケース	100	381.00	38,100	
3912	モバイルファクトリー	100	1,003.00	100,300	
3915	テラスカイ	100	2,158.00	215,800	
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	100	1,010.00	101,000	
3918	PCIホールディングス	100	1,490.00	149,000	
3920	アイビーシー	100	780.00	78,000	
3921	ネオジャパン	100	870.00	87,000	
3926	オーブンドア	200	878.00	175,600	
3928	マイネット	100	483.00	48,300	
3932	アカツキ	100	3,185.00	318,500	
3937	Ubicomホールディングス	100	1,099.00	109,900	
3938	LINE	700	5,010.00	3,507,000	
3939	カナミックネットワーク	200	441.00	88,200	
3940	ノムラシステムコーポレーション	100	291.00	29,100	
3962	チェンジ	100	2,800.00	280,000	

3963	シンクロ・フード	100	207.00	20,700	
3964	オークネット	200	800.00	160,000	
3968	セグエグループ	100	541.00	54,100	
3975	A O I T Y O H o l d i n g s	300	420.00	126,000	
3978	マクロミル	700	596.00	417,200	
3981	ビーグリー	100	1,008.00	100,800	
3983	オロ	100	2,139.00	213,900	
4284	ソルクシーズ	100	500.00	50,000	
4295	フェイス	100	560.00	56,000	
4298	プロトコーポレーション	300	833.00	249,900	
4307	野村総合研究所	4,600	1,899.00	8,735,400	
4312	サイバネットシステム	200	472.00	94,400	
4320	C E ホールディングス	200	358.00	71,600	
4323	日本システム技術	100	752.00	75,200	
4326	インテージホールディングス	400	692.00	276,800	
4333	東邦システムサイエンス	100	727.00	72,700	
4344	ソースネクスト	1,500	224.00	336,000	
4348	インフォコム	400	2,060.00	824,000	
4384	ラクスル	200	1,709.00	341,800	
4392	F I G	300	182.00	54,600	
4420	イーソル	100	900.00	90,000	
4423	アルテリア・ネットワークス	400	1,597.00	638,800	
4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	100	706.00	70,600	
4662	フォーカスシステムズ	200	626.00	125,200	
4674	クレスコ	200	1,199.00	239,800	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	3,100	1,024.00	3,174,400	
4684	オービック	1,100	12,580.00	13,838,000	
4686	ジャストシステム	500	4,140.00	2,070,000	
4687	T D C ソフト	300	626.00	187,800	
4689	Zホールディングス	44,200	328.00	14,497,600	
4704	トレンドマイクロ	1,400	4,460.00	6,244,000	
4709	I D ホールディングス	100	1,200.00	120,000	
4716	日本オラクル	700	7,590.00	5,313,000	
4719	アルファシステムズ	100	2,338.00	233,800	
4722	フューチャー	400	1,183.00	473,200	
4725	C A C H o l d i n g s	200	836.00	167,200	
4726	S B テクノロジー	100	1,724.00	172,400	
4728	トーセ	100	606.00	60,600	
4733	オービックビジネスコンサルタント	300	3,595.00	1,078,500	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	1,500	2,471.00	3,706,500	
4743	アイティフォー	400	525.00	210,000	
4762	エクスネット	100	875.00	87,500	

4768	大塚商会	1,700	3,770.00	6,409,000	
4776	サイボウズ	400	1,295.00	518,000	
4779	ソフトブレーン	200	357.00	71,400	
4812	電通国際情報サービス	200	3,550.00	710,000	
4813	A C C E S S	200	873.00	174,600	
4819	デジタルガレージ	600	2,721.00	1,632,600	
4820	E Mシステムズ	500	751.00	375,500	
4825	ウェザーニューズ	100	2,915.00	291,500	
4826	C I J	200	617.00	123,400	
4829	日本エンタープライズ	300	167.00	50,100	
4839	WOWOW	200	2,162.00	432,400	
4845	スカラ	200	383.00	76,600	
4847	インテリジェント ウェイブ	100	437.00	43,700	
6879	I M A G I C A G R O U P	300	296.00	88,800	
7518	ネットワンシステムズ	1,200	1,921.00	2,305,200	
7527	システムソフト	800	62.00	49,600	
7595	アルゴグラフィックス	300	2,968.00	890,400	
7844	マーベラス	500	469.00	234,500	
7860	エイベックス	600	826.00	495,600	
8056	日本ユニシス	1,000	2,544.00	2,544,000	
8096	兼松エレクトロニクス	200	2,988.00	597,600	
9401	東京放送ホールディングス	2,000	1,417.00	2,834,000	
9404	日本テレビホールディングス	2,700	1,102.00	2,975,400	
9405	朝日放送グループホールディングス	300	613.00	183,900	
9409	テレビ朝日ホールディングス	900	1,475.00	1,327,500	
9412	スカパーＪＳＡＴホールディングス	2,100	376.00	789,600	
9413	テレビ東京ホールディングス	300	1,836.00	550,800	
9414	日本ＢＳ放送	100	883.00	88,300	
9416	ビジョン	300	701.00	210,300	
9417	スマートバリュー	100	665.00	66,500	
9418	USEN-NEXT HOLDINGS	100	1,236.00	123,600	
9419	ワイヤレスゲート	200	350.00	70,000	
9422	コネクシオ	200	1,083.00	216,600	
9424	日本通信	2,500	142.00	355,000	
9428	クロップス	100	451.00	45,100	
9432	日本電信電話	43,000	2,271.50	97,674,500	
9433	K D D I	24,000	2,859.50	68,628,000	
9434	ソフトバンク	29,200	1,425.00	41,610,000	
9435	光通信	300	17,080.00	5,124,000	
9437	N T T ドコモ	23,800	2,870.50	68,317,900	
9438	エムティーアイ	300	461.00	138,300	
9449	G M Oインターネット	1,300	1,510.00	1,963,000	

9450	ファイバークー	100	927.00	92,700	
9466	アイドママーケティングコミュニケー ション	100	351.00	35,100	
9468	K A D O K A W A	900	1,113.00	1,001,700	
9470	学研ホールディングス	100	5,550.00	555,000	
9474	ゼンリン	600	922.00	553,200	
9475	昭文社	100	284.00	28,400	
9479	インプレスホールディングス	300	117.00	35,100	
9600	アイネット	200	1,082.00	216,400	
9601	松竹	200	9,490.00	1,898,000	
9602	東宝	1,900	3,080.00	5,852,000	
9605	東映	100	11,060.00	1,106,000	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	8,600	1,024.00	8,806,400	
9658	ビジネスブレイン太田昭和	100	1,844.00	184,400	
9682	D T S	700	1,571.00	1,099,700	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディ ングス	1,400	3,935.00	5,509,000	
9692	シーイーシー	300	1,222.00	366,600	
9697	カプコン	1,500	2,586.00	3,879,000	
9702	アイ・エス・ビー	100	1,369.00	136,900	
9717	ジャステック	200	788.00	157,600	
9719	S C S K	700	4,245.00	2,971,500	
9739	日本システムウェア	100	1,503.00	150,300	
9742	アイネス	300	1,133.00	339,900	
9746	T K C	300	3,940.00	1,182,000	
9749	富士ソフト	400	2,953.00	1,181,200	
9759	N S D	1,000	1,349.00	1,349,000	
9766	コナミホールディングス	1,200	2,894.00	3,472,800	
9790	福井コンピュータホールディングス	100	1,930.00	193,000	
9889	J B C C ホールディングス	200	1,294.00	258,800	
9928	ミロク情報サービス	300	2,041.00	612,300	
9984	ソフトバンクグループ	25,500	3,670.00	93,585,000	
2676	高千穂交易	100	900.00	90,000	
2692	伊藤忠食品	100	3,885.00	388,500	
2715	エレマテック	300	741.00	222,300	
2729	J A L U X	100	1,371.00	137,100	
2733	あらた	300	3,525.00	1,057,500	
2760	東京エレクトロン デバイス	100	1,867.00	186,700	
2767	フィールズ	200	274.00	54,800	
2768	双日	17,800	237.00	4,218,600	
2784	アルフレッサ ホールディングス	3,600	1,726.00	6,213,600	
2874	横浜冷凍	900	738.00	664,200	
3023	ラサ商事	200	735.00	147,000	

3031	ラクーンホールディングス	100	437.00	43,700	
3036	アルコニックス	300	917.00	275,100	
3038	神戸物産	1,100	3,555.00	3,910,500	
3076	あい ホールディングス	500	1,149.00	574,500	
3079	ディーブイエックス	100	710.00	71,000	
3107	ダイワボウホールディングス	300	4,300.00	1,290,000	
3132	マクニカ・富士エレホールディングス	800	1,225.00	980,000	
3139	ラクト・ジャパン	100	2,545.00	254,500	
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	600	983.00	589,800	
3153	八洲電機	200	631.00	126,200	
3154	メディアスホールディングス	200	591.00	118,200	
3156	レスターホールディングス	300	1,318.00	395,400	
3157	ジューテックホールディングス	100	920.00	92,000	
3160	大光	100	433.00	43,300	
3166	ＯＣＨＩホールディングス	100	1,144.00	114,400	
3167	ＴＯＫＡＩホールディングス	1,700	795.00	1,351,500	
3168	黒谷	100	301.00	30,100	
3173	Ｃｏｍｉｎｉｘ	100	652.00	65,200	
3176	三洋貿易	300	757.00	227,100	
3180	ビューティガレージ	100	1,096.00	109,600	
3183	ウイン・パートナーズ	200	813.00	162,600	
3321	ミタチ産業	100	457.00	45,700	
3360	シップヘルスケアホールディングス	500	3,600.00	1,800,000	
3388	明治電機工業	100	1,138.00	113,800	
3392	デリカフーズホールディングス	100	606.00	60,600	
3393	スターティアホールディングス	100	393.00	39,300	
3543	コメダホールディングス	700	1,633.00	1,143,100	
5009	富士興産	100	363.00	36,300	
7414	小野建	300	1,007.00	302,100	
7417	南陽	100	1,283.00	128,300	
7420	佐島電機	200	641.00	128,200	
7427	エコートレーディング	100	373.00	37,300	
7433	伯東	200	918.00	183,600	
7438	コンドーテック	200	753.00	150,600	
7442	中山福	200	377.00	75,400	
7447	ナガイレーベン	500	2,134.00	1,067,000	
7451	三菱食品	400	2,219.00	887,600	
7456	松田産業	200	1,144.00	228,800	
7458	第一興商	500	3,180.00	1,590,000	
7459	メディパルホールディングス	3,500	1,716.00	6,006,000	
7466	ＳＰＫ	100	2,394.00	239,400	
7467	萩原電気ホールディングス	100	1,965.00	196,500	

7476	アズワン	200	7,040.00	1,408,000	
7480	スズデン	100	1,011.00	101,100	
7481	尾家産業	100	935.00	93,500	
7482	シモジマ	200	984.00	196,800	
7483	ドウシシャ	300	1,088.00	326,400	
7487	小津産業	100	1,247.00	124,700	
7504	高速	200	1,059.00	211,800	
7510	たけびし	100	1,080.00	108,000	
7525	リックス	100	1,263.00	126,300	
7537	丸文	300	427.00	128,100	
7552	ハピネット	300	988.00	296,400	
7570	橋本総業ホールディングス	100	1,450.00	145,000	
7575	日本ライフライン	1,000	1,116.00	1,116,000	
7590	タカショー	200	366.00	73,200	
7594	マルカ	100	1,540.00	154,000	
7599	I D O M	900	383.00	344,700	
7607	進和	200	1,527.00	305,400	
7608	エスケイジャパン	100	248.00	24,800	
7609	ダイトロン	100	1,378.00	137,800	
7613	シークス	400	834.00	333,600	
7619	田中商事	100	561.00	56,100	
7628	オーハシテクニカ	200	1,212.00	242,400	
7637	白銅	100	1,029.00	102,900	
8001	伊藤忠商事	22,600	1,971.50	44,555,900	
8002	丸紅	33,600	536.10	18,012,960	
8007	高島	100	1,481.00	148,100	
8012	長瀬産業	1,800	1,060.00	1,908,000	
8014	蝶理	200	1,400.00	280,000	
8015	豊田通商	3,600	2,445.00	8,802,000	
8018	三共生興	500	430.00	215,000	
8020	兼松	1,200	996.00	1,195,200	
8025	ツカモトコーポレーション	100	967.00	96,700	
8031	三井物産	28,400	1,433.00	40,697,200	
8032	日本紙パルプ商事	200	3,135.00	627,000	
8036	日立ハイテク	1,100	7,920.00	8,712,000	
8037	カメイ	400	803.00	321,200	
8041	ＯＵＧホールディングス	100	2,101.00	210,100	
8043	スターゼン	100	3,765.00	376,500	
8051	山善	1,300	741.00	963,300	
8052	椿本興業	100	2,902.00	290,200	
8053	住友商事	20,400	1,170.50	23,878,200	
8057	内田洋行	100	3,150.00	315,000	

8058	三菱商事	22,700	2,234.50	50,723,150	
8059	第一実業	200	2,957.00	591,400	
8060	キヤノンマーケティングジャパン	900	1,857.00	1,671,300	
8061	西華産業	200	911.00	182,200	
8065	佐藤商事	300	676.00	202,800	
8068	菱洋エレクトロ	300	1,889.00	566,700	
8070	東京産業	300	430.00	129,000	
8074	ユアサ商事	300	2,461.00	738,300	
8075	神鋼商事	100	1,786.00	178,600	
8077	小林産業	200	189.00	37,800	
8078	阪和興業	600	1,623.00	973,800	
8079	正栄食品工業	200	2,753.00	550,600	
8081	カナデン	300	966.00	289,800	
8084	菱電商事	200	1,197.00	239,400	
8087	フルサト工業	200	1,232.00	246,400	
8088	岩谷産業	700	3,330.00	2,331,000	
8089	すてきナイスグループ	100	815.00	81,500	
8090	昭光通商	100	475.00	47,500	
8091	ニチモウ	100	1,510.00	151,000	
8093	極東貿易	100	1,174.00	117,400	
8095	イワキ	400	371.00	148,400	
8097	三愛石油	800	870.00	696,000	
8098	稲畑産業	700	1,007.00	704,900	
8101	G S I クレオス	100	896.00	89,600	
8103	明和産業	300	419.00	125,700	
8104	クワザワ	100	423.00	42,300	
8125	ワキタ	700	843.00	590,100	
8129	東邦ホールディングス	1,000	1,909.00	1,909,000	
8130	サンゲツ	900	1,327.00	1,194,300	
8131	ミツウロコグループホールディングス	500	848.00	424,000	
8132	シナネンホールディングス	100	2,098.00	209,800	
8133	伊藤忠エネクス	700	760.00	532,000	
8136	サンリオ	900	1,196.00	1,076,400	
8137	サンワテクノス	200	725.00	145,000	
8140	リョーサン	400	2,091.00	836,400	
8141	新光商事	500	630.00	315,000	
8142	トーホー	100	1,191.00	119,100	
8150	三信電気	200	1,126.00	225,200	
8151	東陽テクニカ	400	762.00	304,800	
8153	モスフードサービス	400	2,176.00	870,400	
8154	加賀電子	300	1,588.00	476,400	
8158	ソーダニッカ	300	522.00	156,600	

8159	立花エレテック	200	1,244.00	248,800	
8275	フォーバル	100	790.00	79,000	
8283	P A L T A C	500	4,205.00	2,102,500	
8285	三谷産業	400	279.00	111,600	
8835	太平洋興発	100	589.00	58,900	
9260	西本W i s m e t t a cホールディングス	100	2,194.00	219,400	
9274	国際紙パルプ商事	800	208.00	166,400	
9305	ヤマタネ	200	996.00	199,200	
9810	日鉄物産	200	3,400.00	680,000	
9824	泉州電業	100	1,972.00	197,200	
9830	トラスコ中山	700	1,882.00	1,317,400	
9832	オートバックスセブン	1,200	1,146.00	1,375,200	
9837	モリト	200	623.00	124,600	
9869	加藤産業	500	2,713.00	1,356,500	
9872	北恵	100	571.00	57,100	
9880	イノテック	200	847.00	169,400	
9882	イエローハット	600	1,255.00	753,000	
9896	J Kホールディングス	300	521.00	156,300	
9902	日伝	300	1,485.00	445,500	
9930	北沢産業	200	221.00	44,200	
9932	杉本商事	200	1,450.00	290,000	
9934	因幡電機産業	900	2,092.00	1,882,800	
9960	東テク	100	1,580.00	158,000	
9962	ミスミグループ本社	4,000	1,842.00	7,368,000	
9972	アルテック	300	156.00	46,800	
9982	タキヒヨー	100	1,171.00	117,100	
9986	蔵王産業	100	1,260.00	126,000	
9987	スズケン	1,400	3,340.00	4,676,000	
9991	ジェコス	200	693.00	138,600	
9995	グローセル	300	362.00	108,600	
2651	ローソン	800	5,010.00	4,008,000	
2659	サンエー	300	3,535.00	1,060,500	
2664	カワチ薬品	300	1,780.00	534,000	
2670	エービーシー・マート	500	5,140.00	2,570,000	
2674	ハードオフコーポレーション	100	635.00	63,500	
2678	アスクル	300	2,230.00	669,000	
2681	ゲオホールディングス	600	1,110.00	666,000	
2685	アダストリア	400	1,228.00	491,200	
2686	ジーフット	200	366.00	73,200	
2695	くら寿司	200	3,525.00	705,000	
2698	キャンドウ	200	1,466.00	293,200	
2726	パルグループホールディングス	300	1,143.00	342,900	

2730	エディオン	1,500	800.00	1,200,000	
2734	サーラコーポレーション	700	466.00	326,200	
2735	ワッツ	100	426.00	42,600	
2742	ハローズ	100	1,863.00	186,300	
2752	フジオフードシステム	300	1,099.00	329,700	
2753	あみやき亭	100	2,611.00	261,100	
2764	ひらまつ	600	142.00	85,200	
2791	大黒天物産	100	2,327.00	232,700	
2792	ハニーズホールディングス	300	973.00	291,900	
2796	ファーマライズホールディングス	100	521.00	52,100	
3028	アルペン	200	1,334.00	266,800	
3030	ハブ	100	589.00	58,900	
3034	クオールホールディングス	500	1,078.00	539,000	
3046	ジンズホールディングス	200	5,440.00	1,088,000	
3048	ビックカメラ	1,900	768.00	1,459,200	
3050	D C Mホールディングス	1,700	912.00	1,550,400	
3053	ペッパーフードサービス	300	491.00	147,300	
3064	M o n o t a R O	2,300	2,389.00	5,494,700	
3067	東京一番フーズ	100	435.00	43,500	
3073	D Dホールディングス	100	751.00	75,100	
3082	きちりホールディングス	100	464.00	46,400	
3085	アークランドサービスホールディングス	200	1,352.00	270,400	
3086	J . フロント リテイリング	3,900	857.00	3,342,300	
3087	ドトール・日レスホールディングス	500	1,544.00	772,000	
3088	マツモトキヨシホールディングス	1,300	3,230.00	4,199,000	
3091	ブロンコビリー	200	1,809.00	361,800	
3092	Z O Z O	2,200	1,214.00	2,670,800	
3093	トレジャー・ファクトリー	100	568.00	56,800	
3097	物語コーポレーション	100	5,550.00	555,000	
3098	ココカラファイン	300	4,545.00	1,363,500	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	5,600	572.00	3,203,200	
3134	H a m e e	100	908.00	90,800	
3141	ウエルシアホールディングス	1,000	5,630.00	5,630,000	
3148	クリエイトＳＤホールディングス	500	2,211.00	1,105,500	
3159	丸善ＣＨＩホールディングス	400	301.00	120,400	
3169	ミサワ	100	504.00	50,400	
3175	エー・ピーカンパニー	100	411.00	41,100	
3178	チムニー	100	1,487.00	148,700	
3179	シュッピン	200	602.00	120,400	
3186	ネクステージ	500	602.00	301,000	
3191	ジョイフル本田	900	948.00	853,200	
3193	鳥貴族	100	1,647.00	164,700	

3194	キリン堂ホールディングス	100	1,444.00	144,400	
3196	ホットランド	200	851.00	170,200	
3197	すかいらーくホールディングス	3,600	1,493.00	5,374,800	
3198	S F Pホールディングス	100	1,310.00	131,000	
3199	綿半ホールディングス	100	1,292.00	129,200	
3221	ヨシックス	100	1,814.00	181,400	
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	900	737.00	663,300	
3319	ゴルフダイジェスト・オンライン	100	457.00	45,700	
3328	B E E N O S	100	781.00	78,100	
3333	あさひ	200	979.00	195,800	
3341	日本調剤	100	3,145.00	314,500	
3349	コスモス薬品	100	20,540.00	2,054,000	
3361	トーエル	200	500.00	100,000	
3376	オンリー	100	569.00	56,900	
3382	セブン＆アイ・ホールディングス	12,600	3,238.00	40,798,800	
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディング	1,700	572.00	972,400	
3391	ツルハホールディングス	700	11,040.00	7,728,000	
3395	サンマルクホールディングス	300	1,598.00	479,400	
3396	フェリシモ	100	772.00	77,200	
3397	トリドールホールディングス	400	2,018.00	807,200	
3415	T O K Y O B A S E	300	261.00	78,300	
3539	J Mホールディングス	200	1,704.00	340,800	
3546	アレンザホールディングス	200	578.00	115,600	
3548	パロックジャパンリミテッド	200	580.00	116,000	
3549	クスリのアオキホールディングス	300	6,330.00	1,899,000	
3561	力の源ホールディングス	100	557.00	55,700	
3563	スシローグローバルホールディングス	400	5,580.00	2,232,000	
3564	L I X I L ビバ	300	1,600.00	480,000	
4350	メディカルシステムネットワーク	300	356.00	106,800	
7416	はるやまホールディングス	200	625.00	125,000	
7419	ノジマ	600	1,596.00	957,600	
7421	カップ・クリエイト	500	1,098.00	549,000	
7445	ライトオン	200	413.00	82,600	
7448	ジーンズメイト	100	243.00	24,300	
7453	良品計画	4,300	1,123.00	4,828,900	
7455	三城ホールディングス	300	198.00	59,400	
7463	アドヴァン	500	880.00	440,000	
7475	アルビス	100	1,593.00	159,300	
7494	コナカ	400	265.00	106,000	
7508	G - 7ホールディングス	200	1,640.00	328,000	
7512	イオン北海道	400	529.00	211,600	

7513	コジマ	600	326.00	195,600	
7514	ヒマラヤ	100	592.00	59,200	
7516	コーナン商事	500	1,853.00	926,500	
7520	エコス	100	1,325.00	132,500	
7522	ワタミ	400	821.00	328,400	
7524	マルシェ	100	483.00	48,300	
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	7,100	1,720.00	12,212,000	
7545	西松屋チェーン	700	659.00	461,300	
7550	ゼンショーホールディングス	1,500	1,741.00	2,611,500	
7554	幸楽苑ホールディングス	200	1,131.00	226,200	
7561	ハークスレイ	100	1,137.00	113,700	
7581	サイゼリヤ	500	1,753.00	876,500	
7593	V Tホールディングス	1,300	275.00	357,500	
7596	魚力	100	1,355.00	135,500	
7601	ポプラ	100	348.00	34,800	
7605	フジ・コーポレーション	100	1,470.00	147,000	
7606	ユナイテッドアローズ	300	1,622.00	486,600	
7611	ハイデイ日高	500	1,257.00	628,500	
7615	京都きもの友禅	200	208.00	41,600	
7616	コロワイド	1,100	1,344.00	1,478,400	
7618	ピーシーデボコーポレーション	400	329.00	131,600	
7630	壱番屋	200	3,705.00	741,000	
7640	トップカルチャー	100	220.00	22,000	
7646	P L A N T	100	337.00	33,700	
7649	スギホールディングス	600	4,910.00	2,946,000	
7679	薬王堂ホールディングス	100	2,140.00	214,000	
7918	ヴィア・ホールディングス	400	455.00	182,000	
8005	スクロール	500	258.00	129,000	
8008	ヨンドシーホールディングス	300	1,686.00	505,800	
8028	ファミリーマート	2,600	1,649.00	4,287,400	
8160	木曽路	400	2,102.00	840,800	
8163	S R Sホールディングス	400	819.00	327,600	
8165	千趣会	600	293.00	175,800	
8166	タカキュー	200	109.00	21,800	
8168	ケーヨー	700	404.00	282,800	
8173	上新電機	400	1,536.00	614,400	
8174	日本瓦斯	500	3,390.00	1,695,000	
8179	ロイヤルホールディングス	600	1,466.00	879,600	
8182	いなげや	400	1,168.00	467,200	
8184	島忠	600	2,376.00	1,425,600	
8185	チヨダ	300	948.00	284,400	
8194	ライフコーポレーション	200	2,174.00	434,800	

8200	リンガーハット	400	1,695.00	678,000	
8203	M r M a x H D	400	281.00	112,400	
8207	テンアライド	300	359.00	107,700	
8214	A O K I ホールディングス	600	697.00	418,200	
8217	オークワ	500	1,141.00	570,500	
8218	コメリ	500	1,679.00	839,500	
8219	青山商事	700	885.00	619,500	
8227	しまむら	400	6,470.00	2,588,000	
8230	はせがわ	200	313.00	62,600	
8233	高島屋	2,400	889.00	2,133,600	
8237	松屋	700	495.00	346,500	
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	1,500	704.00	1,056,000	
8244	近鉄百貨店	100	2,020.00	202,000	
8252	丸井グループ	3,000	1,737.00	5,211,000	
8255	アクシアル リテイリング	300	3,055.00	916,500	
8260	井筒屋	200	143.00	28,600	
8267	イオン	12,400	1,884.50	23,367,800	
8273	イズミ	700	2,426.00	1,698,200	
8276	平和堂	700	1,436.00	1,005,200	
8278	フジ	400	1,325.00	530,000	
8279	ヤオコー	400	5,220.00	2,088,000	
8281	ゼビオホールディングス	400	812.00	324,800	
8282	ケーズホールディングス	3,100	948.00	2,938,800	
8289	O l y m p i c グループ	200	426.00	85,200	
8291	日産東京販売ホールディングス	500	180.00	90,000	
9267	G e n k y D r u g S t o r e s	100	1,547.00	154,700	
9275	ナルミヤ・インターナショナル	100	573.00	57,300	
9277	総合メディカルホールディングス	300	2,541.00	762,300	
9278	ブックオフグループホールディングス	200	689.00	137,800	
9627	アインホールディングス	400	5,500.00	2,200,000	
9828	元気寿司	100	1,964.00	196,400	
9831	ヤマダ電機	9,800	419.00	4,106,200	
9842	アーランドサカモト	500	895.00	447,500	
9843	ニトリホールディングス	1,400	13,140.00	18,396,000	
9850	グルメ杵屋	200	895.00	179,000	
9854	愛眼	300	181.00	54,300	
9856	ケーユーホールディングス	200	735.00	147,000	
9861	吉野家ホールディングス	1,100	1,784.00	1,962,400	
9887	松屋フーズホールディングス	200	3,200.00	640,000	
9900	サガミホールディングス	400	953.00	381,200	
9919	関西スーパーマーケット	300	782.00	234,600	
9936	王将フードサービス	200	5,050.00	1,010,000	

9945	プレナス	400	1,530.00	612,000	
9946	ミニストップ	200	1,154.00	230,800	
9948	アークス	700	1,481.00	1,036,700	
9956	パローホールディングス	700	1,458.00	1,020,600	
9974	ベルク	200	4,495.00	899,000	
9979	大庄	200	1,004.00	200,800	
9983	ファーストリテイリング	400	46,000.00	18,400,000	
9989	サンドラッグ	1,200	3,125.00	3,750,000	
9990	サックスパー ホールディングス	300	560.00	168,000	
9993	ヤマザワ	100	1,237.00	123,700	
9994	やまや	100	1,860.00	186,000	
9997	ペルーナ	700	427.00	298,900	
7150	島根銀行	100	374.00	37,400	
7161	じもとホールディングス	2,200	82.00	180,400	
7167	めぶきフィナンシャルグループ	16,800	174.00	2,923,200	
7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	400	911.00	364,400	
7180	九州フィナンシャルグループ	5,300	320.00	1,696,000	
7182	ゆうちょ銀行	9,200	850.00	7,820,000	
7184	富山第一銀行	800	227.00	181,600	
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	19,000	271.00	5,149,000	
7189	西日本フィナンシャルホールディングス	2,200	519.00	1,141,800	
7321	関西みらいフィナンシャルグループ	1,900	357.00	678,300	
7322	三十三フィナンシャルグループ	300	1,164.00	349,200	
7327	第四北越フィナンシャルグループ	600	1,789.00	1,073,400	
8303	新生銀行	2,400	1,160.00	2,784,000	
8304	あおぞら銀行	1,900	1,947.00	3,699,300	
8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	221,200	394.50	87,263,400	
8308	りそなホールディングス	35,500	310.30	11,015,650	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	6,100	2,764.50	16,863,450	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	22,400	2,651.50	59,393,600	
8331	千葉銀行	11,100	411.00	4,562,100	
8334	群馬銀行	6,400	269.00	1,721,600	
8336	武蔵野銀行	500	1,126.00	563,000	
8337	千葉興業銀行	900	204.00	183,600	
8338	筑波銀行	1,300	123.00	159,900	
8341	七十七銀行	1,100	1,094.00	1,203,400	
8342	青森銀行	300	1,789.00	536,700	
8343	秋田銀行	200	1,241.00	248,200	
8344	山形銀行	400	907.00	362,800	
8345	岩手銀行	200	1,951.00	390,200	
8346	東邦銀行	2,900	187.00	542,300	

8349	東北銀行	200	786.00	157,200	
8350	みちのく銀行	200	897.00	179,400	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	2,700	1,288.00	3,477,600	
8355	静岡銀行	8,000	553.00	4,424,000	
8356	十六銀行	400	1,523.00	609,200	
8358	スルガ銀行	3,300	294.00	970,200	
8359	八十二銀行	7,800	298.00	2,324,400	
8360	山梨中央銀行	400	617.00	246,800	
8361	大垣共立銀行	600	1,604.00	962,400	
8362	福井銀行	300	1,143.00	342,900	
8363	北國銀行	300	2,470.00	741,000	
8364	清水銀行	100	1,431.00	143,100	
8365	富山銀行	100	1,256.00	125,600	
8366	滋賀銀行	600	1,903.00	1,141,800	
8367	南都銀行	500	1,731.00	865,500	
8368	百五銀行	2,900	249.00	722,100	
8369	京都銀行	1,200	2,875.00	3,450,000	
8370	紀陽銀行	1,100	1,215.00	1,336,500	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	2,200	735.00	1,617,000	
8379	広島銀行	4,800	372.00	1,785,600	
8381	山陰合同銀行	1,900	452.00	858,800	
8382	中国銀行	2,800	740.00	2,072,000	
8383	鳥取銀行	100	1,006.00	100,600	
8385	伊予銀行	4,600	407.00	1,872,200	
8386	百十四銀行	300	1,484.00	445,200	
8387	四国銀行	500	662.00	331,000	
8388	阿波銀行	500	1,727.00	863,500	
8392	大分銀行	200	1,632.00	326,400	
8393	宮崎銀行	200	1,821.00	364,200	
8395	佐賀銀行	200	939.00	187,800	
8397	沖縄銀行	300	2,370.00	711,000	
8399	琉球銀行	700	845.00	591,500	
8410	セブン銀行	10,800	249.00	2,689,200	
8411	みずほフィナンシャルグループ	439,500	112.70	49,531,650	
8416	高知銀行	100	563.00	56,300	
8418	山口フィナンシャルグループ	4,000	469.00	1,876,000	
8521	長野銀行	100	948.00	94,800	
8522	名古屋銀行	300	2,203.00	660,900	
8524	北洋銀行	4,900	163.00	798,700	
8527	愛知銀行	100	2,410.00	241,000	
8530	中京銀行	100	1,701.00	170,100	
8537	大光銀行	100	1,099.00	109,900	

8541	愛媛銀行	500	936.00	468,000	
8542	トマト銀行	100	808.00	80,800	
8544	京葉銀行	1,400	415.00	581,000	
8550	栃木銀行	1,600	125.00	200,000	
8551	北日本銀行	100	1,547.00	154,700	
8558	東和銀行	600	554.00	332,400	
8562	福島銀行	300	131.00	39,300	
8563	大東銀行	200	476.00	95,200	
8600	トモニホールディングス	2,500	280.00	700,000	
8713	フィデアホールディングス	3,100	87.00	269,700	
8714	池田泉州ホールディングス	3,700	138.00	510,600	
7148	F P G	1,000	600.00	600,000	
7190	マーキュリアインベストメント	100	447.00	44,700	
8473	S B Iホールディングス	3,600	1,500.00	5,400,000	
8518	日本アジア投資	300	154.00	46,200	
8595	ジャフコ	500	2,974.00	1,487,000	
8601	大和証券グループ本社	25,900	384.90	9,968,910	
8604	野村ホールディングス	56,900	395.70	22,515,330	
8609	岡三証券グループ	2,800	286.00	800,800	
8613	丸三証券	1,000	361.00	361,000	
8614	東洋証券	1,200	108.00	129,600	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	3,700	217.00	802,900	
8617	光世証券	100	469.00	46,900	
8622	水戸証券	900	156.00	140,400	
8624	いちよし証券	600	421.00	252,600	
8628	松井証券	1,800	667.00	1,200,600	
8692	だいがう証券ビジネス	200	391.00	78,200	
8698	マネックスグループ	2,400	156.00	374,400	
8706	極東証券	400	545.00	218,000	
8707	岩井コスモホールディングス	300	871.00	261,300	
8708	藍澤證券	600	608.00	364,800	
8732	マネーパートナーズグループ	300	157.00	47,100	
8739	スパークス・グループ	1,100	168.00	184,800	
8742	小林洋行	100	196.00	19,600	
7181	かんぽ生命保険	1,100	1,243.00	1,367,300	
8630	S O M P Oホールディングス	6,100	2,949.50	17,991,950	
8715	アニコム ホールディングス	300	2,626.00	787,800	
8725	M S & A Dインシュアランスグループホール	8,500	2,713.50	23,064,750	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	2,700	1,667.00	4,500,900	
8750	第一生命ホールディングス	18,300	1,070.00	19,581,000	

8766	東京海上ホールディングス	11,600	4,371.00	50,703,600	
8795	T & Dホールディングス	9,700	780.00	7,566,000	
8798	アドバンスクリエイト	100	1,309.00	130,900	
7164	全国保証	900	3,145.00	2,830,500	
7187	ジェイリース	100	212.00	21,200	
7191	イントラスト	100	457.00	45,700	
7192	日本モーゲージサービス	100	1,666.00	166,600	
7196	C a s a	100	985.00	98,500	
7198	アルヒ	500	1,115.00	557,500	
7199	プレミアグループ	200	1,370.00	274,000	
8253	クレディセゾン	2,300	1,285.00	2,955,500	
8424	芙蓉総合リース	300	4,870.00	1,461,000	
8425	みずほリース	500	2,059.00	1,029,500	
8439	東京センチュリー	700	2,993.00	2,095,100	
8511	日本証券金融	1,400	461.00	645,400	
8515	アイフル	4,900	205.00	1,004,500	
8566	リコーリース	300	2,583.00	774,900	
8570	イオンフィナンシャルサービス	2,000	1,132.00	2,264,000	
8572	アコム	6,700	381.00	2,552,700	
8584	ジャックス	400	1,635.00	654,000	
8585	オリエントコーポレーション	8,700	109.00	948,300	
8586	日立キャピタル	800	2,225.00	1,780,000	
8589	アプラスフィナンシャル	1,600	55.00	88,000	
8591	オリックス	20,200	1,353.50	27,340,700	
8593	三菱ＵＦＪリース	8,200	480.00	3,936,000	
8596	九州リースサービス	200	441.00	88,200	
8697	日本取引所グループ	9,300	1,641.00	15,261,300	
8771	イー・ギャランティ	300	1,184.00	355,200	
8772	アサックス	200	557.00	111,400	
8793	NECキャピタルソリューション	100	1,641.00	164,100	
2337	いちご	4,100	242.00	992,200	
2353	日本駐車場開発	3,500	121.00	423,500	
2975	スター・マイカ・ホールディングス	200	1,009.00	201,800	
3003	ヒューリック	6,900	912.00	6,292,800	
3228	三栄建築設計	100	1,038.00	103,800	
3231	野村不動産ホールディングス	2,000	1,728.00	3,456,000	
3232	三重交通グループホールディングス	700	422.00	295,400	
3244	サムティ	500	1,107.00	553,500	
3245	ディア・ライフ	400	376.00	150,400	
3246	コーセーアールイー	100	337.00	33,700	
3250	エー・ディー・ワークス	6,000	18.00	108,000	
3252	日本商業開発	200	1,250.00	250,000	

3254	プレサンスコーポレーション	500	906.00	453,000	
3258	ユニゾホールディングス	500	5,350.00	2,675,000	
3271	ＴＨＥグローバル社	200	295.00	59,000	
3276	日本管理センター	200	909.00	181,800	
3277	サンセイランディック	100	600.00	60,000	
3284	フージャースホールディングス	600	564.00	338,400	
3288	オープンハウス	900	1,969.00	1,772,100	
3289	東急不動産ホールディングス	8,800	477.00	4,197,600	
3291	飯田グループホールディングス	2,700	1,229.00	3,318,300	
3294	イーグランド	100	605.00	60,500	
3299	ムゲンエステート	200	389.00	77,800	
3452	ビーロット	100	1,029.00	102,900	
3454	ファーストブラザーズ	100	706.00	70,600	
3457	ハウスドゥ	200	644.00	128,800	
3458	シーアールイー	100	900.00	90,000	
3464	プロパティエージェント	100	701.00	70,100	
3465	ケイアイスター不動産	100	1,103.00	110,300	
3467	アグレ都市デザイン	100	432.00	43,200	
3475	グッドコムアセット	100	981.00	98,100	
3484	テンポイノベーション	100	610.00	61,000	
3486	グローバル・リンク・マネジメント	100	505.00	50,500	
4666	パーク２４	1,700	1,553.00	2,640,100	
4809	パラカ	100	1,416.00	141,600	
8801	三井不動産	16,000	1,726.50	27,624,000	
8802	三菱地所	22,700	1,450.50	32,926,350	
8803	平和不動産	600	2,522.00	1,513,200	
8804	東京建物	3,400	999.00	3,396,600	
8806	ダイビル	800	849.00	679,200	
8818	京阪神ビルディング	500	1,132.00	566,000	
8830	住友不動産	7,300	2,529.50	18,465,350	
8841	テーオーシー	600	520.00	312,000	
8842	東京楽天地	100	3,690.00	369,000	
8848	レオパレス２１	4,200	271.00	1,138,200	
8850	スターツコーポレーション	400	1,756.00	702,400	
8860	フジ住宅	400	462.00	184,800	
8864	空港施設	300	370.00	111,000	
8869	明和地所	200	471.00	94,200	
8871	ゴールドクレスト	300	1,420.00	426,000	
8877	エスリード	100	1,286.00	128,600	
8881	日神グループホールディングス	500	348.00	174,000	
8892	日本エスコン	600	528.00	316,800	
8897	タカラレーベン	1,500	322.00	483,000	

8904	A V A N T I A	200	546.00	109,200	
8905	イオンモール	1,600	1,240.00	1,984,000	
8908	毎日コムネット	100	630.00	63,000	
8917	ファースト住建	100	733.00	73,300	
8918	ランド	17,600	8.00	140,800	
8919	カチタス	400	2,622.00	1,048,800	
8923	トーセイ	400	896.00	358,400	
8928	穴吹興産	100	1,170.00	117,000	
8934	サンフロンティア不動産	400	854.00	341,600	
8935	エフ・ジェー・ネクスト	300	745.00	223,500	
8940	インテリックス	100	410.00	41,000	
8944	ランドビジネス	100	701.00	70,100	
8945	日本社宅サービス	100	706.00	70,600	
8999	グランディハウス	300	336.00	100,800	
9706	日本空港ビルデング	1,000	3,720.00	3,720,000	
1954	日本工営	200	2,415.00	483,000	
2120	L I F U L L	1,100	305.00	335,500	
2124	ジェイエイシーリクルートメント	200	1,018.00	203,600	
2127	日本M&Aセンター	2,400	2,832.00	6,796,800	
2130	メンバーズ	100	1,110.00	111,000	
2146	ＵＴグループ	400	1,428.00	571,200	
2148	アイティメディア	100	707.00	70,700	
2151	タケエイ	300	734.00	220,200	
2153	E・Jホールディングス	100	1,110.00	111,000	
2154	ビーネックスグループ	400	539.00	215,600	
2157	コシダカホールディングス	800	360.00	288,000	
2163	アルトナー	100	627.00	62,700	
2168	パソナグループ	300	818.00	245,400	
2169	C D S	100	1,002.00	100,200	
2170	リンクアンドモチベーション	700	306.00	214,200	
2174	G C A	400	553.00	221,200	
2175	エス・エム・エス	1,000	1,671.00	1,671,000	
2180	サニーサイドアップグループ	100	520.00	52,000	
2181	パーソルホールディングス	3,100	989.00	3,065,900	
2183	リニカル	200	666.00	133,200	
2193	クックパッド	1,100	230.00	253,000	
2196	エスクリ	100	379.00	37,900	
2198	アイ・ケイ・ケイ	200	457.00	91,400	
2301	学情	100	1,300.00	130,000	
2305	スタジオアリス	200	1,315.00	263,000	
2309	シミックホールディングス	200	1,238.00	247,600	
2325	N J S	100	1,495.00	149,500	

2331	総合警備保障	1,200	4,000.00	4,800,000	
2371	カカクコム	2,300	1,860.00	4,278,000	
2372	アイロムグループ	100	957.00	95,700	
2374	セントケア・ホールディング	200	337.00	67,400	
2376	サイネックス	100	521.00	52,100	
2378	ルネサンス	200	959.00	191,800	
2379	ディップ	400	1,838.00	735,200	
2389	オプトホールディング	200	1,198.00	239,600	
2395	新日本科学	300	439.00	131,700	
2398	ツクイ	700	356.00	249,200	
2410	キャリアデザインセンター	100	773.00	77,300	
2412	ベネフィット・ワン	900	1,186.00	1,067,400	
2413	エムスリー	6,900	2,485.00	17,146,500	
2418	ツカダ・グローバルホールディング	200	315.00	63,000	
2427	アウトソーシング	1,800	508.00	914,400	
2428	ウェルネット	300	423.00	126,900	
2429	ワールドホールディングス	100	1,031.00	103,100	
2432	ディー・エヌ・エー	1,500	1,118.00	1,677,000	
2433	博報堂ＤＹホールディングス	4,400	975.00	4,290,000	
2440	ぐるなび	500	490.00	245,000	
2445	タカミヤ	300	404.00	121,200	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	200	553.00	110,600	
2461	ファンコミュニケーションズ	900	392.00	352,800	
2462	ライク	100	1,176.00	117,600	
2464	ビジネス・ブレークスルー	100	318.00	31,800	
2471	エスプール	600	502.00	301,200	
2475	ＷＤＢホールディングス	100	1,819.00	181,900	
2485	ティア	200	413.00	82,600	
2491	バリューコマース	200	1,553.00	310,600	
2492	インフォマート	3,400	509.00	1,730,600	
2749	ＪＰホールディングス	1,000	220.00	220,000	
3521	エコナックホールディングス	600	77.00	46,200	
4282	ＥＰＳホールディングス	500	896.00	448,000	
4286	レッグス	100	709.00	70,900	
4290	プレステージ・インターナショナル	1,200	667.00	800,400	
4301	アミューズ	200	1,762.00	352,400	
4310	ドリームインキュベータ	100	870.00	87,000	
4318	クイック	200	915.00	183,000	
4319	ＴＡＣ	200	142.00	28,400	
4321	ケネディクス	2,900	404.00	1,171,600	
4324	電通グループ	3,200	2,021.00	6,467,200	
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	100	631.00	63,100	

4337	ぴあ	100	1,822.00	182,200	
4343	イオンファンタジー	100	1,391.00	139,100	
4345	シーティーエス	400	468.00	187,200	
4346	ネクシィーズグループ	100	991.00	99,100	
4544	みらかホールディングス	900	2,115.00	1,903,500	
4641	アルプス技研	300	1,339.00	401,700	
4651	サニックス	500	235.00	117,500	
4653	ダイオーズ	100	965.00	96,500	
4658	日本空調サービス	300	571.00	171,300	
4661	オリエンタルランド	3,300	12,275.00	40,507,500	
4665	ダスキン	800	2,274.00	1,819,200	
4668	明光ネットワークジャパン	400	639.00	255,600	
4671	ファルコホールディングス	200	1,290.00	258,000	
4678	秀英予備校	100	333.00	33,300	
4679	田谷	100	558.00	55,800	
4680	ラウンドワン	900	591.00	531,900	
4681	リゾートトラスト	1,400	1,069.00	1,496,600	
4694	ビー・エム・エル	400	2,422.00	968,800	
4696	ワタベウェディング	100	319.00	31,900	
4708	りらいあコミュニケーションズ	600	922.00	553,200	
4714	リソー教育	1,400	259.00	362,600	
4718	早稲田アカデミー	100	785.00	78,500	
4732	ユー・エス・エス	3,500	1,346.00	4,711,000	
4745	東京個別指導学院	100	400.00	40,000	
4751	サイバーエージェント	1,800	3,610.00	6,498,000	
4755	楽天	14,600	672.00	9,811,200	
4763	クリーク・アンド・リバー社	200	693.00	138,600	
4767	テー・オー・ダブリュー	200	517.00	103,400	
4792	山田コンサルティンググループ	200	890.00	178,000	
4801	セントラルスポーツ	100	1,991.00	199,100	
4848	フルキャストホールディングス	300	1,328.00	398,400	
4849	エン・ジャパン	600	2,223.00	1,333,800	
6028	テクノプロ・ホールディングス	600	4,185.00	2,511,000	
6029	アトラ	100	174.00	17,400	
6032	インターワークス	100	403.00	40,300	
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	100	4,925.00	492,500	
6036	Ke e P e r 技研	100	1,142.00	114,200	
6037	ファーストロジック	100	462.00	46,200	
6044	三機サービス	100	717.00	71,700	
6047	G u n o s y	200	756.00	151,200	
6048	デザインワン・ジャパン	100	156.00	15,600	
6050	イー・ガーディアン	200	1,295.00	259,000	

6054	リブセンス	200	196.00	39,200	
6055	ジャパンマテリアル	1,000	1,080.00	1,080,000	
6058	ベクトル	400	642.00	256,800	
6059	ウチヤマホールディングス	200	305.00	61,000	
6062	チャーム・ケア・コーポレーション	300	648.00	194,400	
6065	ライクキッズ	100	432.00	43,200	
6070	キャリアリンク	100	345.00	34,500	
6071	I B J	200	477.00	95,400	
6073	アサンテ	100	1,379.00	137,900	
6077	N・フィールド	200	351.00	70,200	
6078	バリューHR	100	2,284.00	228,400	
6080	M & Aキャピタルパートナーズ	200	2,317.00	463,400	
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	100	1,017.00	101,700	
6083	E R Iホールディングス	100	499.00	49,900	
6088	シグマクシス	200	1,147.00	229,400	
6089	ウィルグループ	200	555.00	111,000	
6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	400	124.00	49,600	
6098	リクルートホールディングス	22,400	2,793.00	62,563,200	
6099	エラン	200	1,108.00	221,600	
6171	土木管理総合試験所	100	267.00	26,700	
6175	ネットマーケティング	100	526.00	52,600	
6178	日本郵政	25,700	746.70	19,190,190	
6183	ベルシステム24ホールディングス	500	989.00	494,500	
6184	鎌倉新書	200	949.00	189,800	
6187	L I T A L I C O	100	1,593.00	159,300	
6191	エアトリ	100	752.00	75,200	
6194	アトラエ	100	1,981.00	198,100	
6196	ストライク	100	2,881.00	288,100	
6197	ソラスト	900	822.00	739,800	
6199	セラク	100	718.00	71,800	
6200	インソース	200	1,860.00	372,000	
6532	ベイカレント・コンサルティング	200	4,980.00	996,000	
6533	Orchestra Holdings	100	629.00	62,900	
6535	アイモバイル	100	530.00	53,000	
6538	キャリアインデックス	100	278.00	27,800	
6539	M S - J a p a n	100	709.00	70,900	
6540	船場	100	812.00	81,200	
6541	グレイステクノロジー	100	2,174.00	217,400	
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディング	300	2,075.00	622,500	
6547	グリーンズ	100	474.00	47,400	

6552	G a m e W i t h	100	417.00	41,700	
6569	日総工産	200	500.00	100,000	
6571	キュービーネットホールディングス	100	1,500.00	150,000	
6572	R P Aホールディングス	200	701.00	140,200	
7030	スプリックス	100	590.00	59,000	
7085	カーブスホールディングス	800	519.00	415,200	
8769	アドバンテッジリスクマネジメント	200	524.00	104,800	
8876	リログループ	1,700	2,019.00	3,432,300	
8920	東祥	200	1,007.00	201,400	
9603	エイチ・アイ・エス	500	1,478.00	739,000	
9612	ラックランド	100	1,381.00	138,100	
9616	共立メンテナンス	500	2,433.00	1,216,500	
9619	イチネンホールディングス	400	929.00	371,600	
9621	建設技術研究所	200	1,351.00	270,200	
9622	スペース	200	848.00	169,600	
9624	長大	100	698.00	69,800	
9628	燦ホールディングス	100	1,035.00	103,500	
9633	東京テアトル	100	991.00	99,100	
9644	タナベ経営	100	1,122.00	112,200	
9663	ナガワ	100	5,810.00	581,000	
9671	よみうりランド	100	2,973.00	297,300	
9672	東京都競馬	200	2,613.00	522,600	
9675	常磐興産	100	1,135.00	113,500	
9678	カナモト	500	1,835.00	917,500	
9681	東京ドーム	1,300	719.00	934,700	
9699	西尾レントオール	300	2,000.00	600,000	
9704	アゴーラ・ホスピタリティ・グループ	2,000	19.00	38,000	
9715	トランス・コスモス	300	1,852.00	555,600	
9716	乃村工藝社	1,300	720.00	936,000	
9722	藤田観光	100	1,402.00	140,200	
9726	K N T - C Tホールディングス	200	665.00	133,000	
9728	日本管財	300	1,520.00	456,000	
9729	トーカイ	300	2,270.00	681,000	
9735	セコム	3,300	7,377.00	24,344,100	
9740	セントラル警備保障	200	3,230.00	646,000	
9743	丹青社	600	668.00	400,800	
9744	メイテック	400	4,065.00	1,626,000	
9755	応用地質	300	1,081.00	324,300	
9757	船井総研ホールディングス	600	1,754.00	1,052,400	
9760	進学会ホールディングス	100	403.00	40,300	
9765	オオバ	200	424.00	84,800	
9768	いであ	100	1,185.00	118,500	

9769	学究社	100	1,034.00	103,400	
9783	ベネッセホールディングス	1,000	2,249.00	2,249,000	
9787	イオンディライト	400	2,586.00	1,034,400	
9788	ナック	200	694.00	138,800	
9792	ニチイ学館	400	927.00	370,800	
9793	ダイセキ	500	2,085.00	1,042,500	
9795	ステップ	100	1,261.00	126,100	
合 計		3,884,600		5,710,804,500	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

２【ファンドの現況】

【トピックスオープン】

【純資産額計算書】

令和 2年 3月31日現在

（単位：円）

資産総額	6,744,530,802
負債総額	6,039,562
純資産総額（ - ）	6,738,491,240
発行済口数	10,457,558,208口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.6444
（10,000口当たり）	（6,444）

（参考）

東証株価指数マザーファンド

純資産額計算書

令和 2年 3月31日現在

（単位：円）

資産総額	6,741,210,396
負債総額	3,546,372
純資産総額（ - ）	6,737,664,024
発行済口数	3,659,064,664口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.8414
（10,000口当たり）	（18,414）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

2020年3月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング１

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング２

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

２【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信

託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2020年 3月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	872	12,674,222
追加型公社債投資信託	16	1,269,684
単位型株式投資信託	64	355,316
単位型公社債投資信託	14	74,863
合 計	966	14,374,084

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度に係る中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
(資産の部)		

流動資産				
現金及び預金	2	54,140,307	2	53,969,686
有価証券		19,967		1,403,513
前払費用		362,886		514,587
未収入金		2,109		2,284
未収委託者報酬		9,770,529		9,995,458
未収収益	2	674,156	2	560,483
金銭の信託	2	30,000	2	100,000
その他		224,645		153,256
流動資産合計		65,224,602		66,699,271
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	760,010	1	617,032
器具備品	1	724,852	1	665,247
土地		1,356,000		628,433
有形固定資産合計		2,840,863		1,910,713
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		2,654,296		3,670,753
ソフトウェア仮勘定		1,097,970		536,345
無形固定資産合計		3,768,090		4,222,921
投資その他の資産				
投資有価証券		26,361,327		21,408,781
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産		-	1	824,268
長期差入保証金		627,141		593,536
前払年金費用		434,700		415,234
繰延税金資産		1,237,989		1,496,180
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		29,002,925		25,079,767
固定資産合計		35,611,879		31,213,401
資産合計		100,836,481		97,912,673

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)		第34期 (平成31年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		359,176		293,258
未払金				
未払収益分配金		174,333		170,281
未払償還金		456,159		448,695
未払手数料	2	3,905,670	2	3,990,054
その他未払金	2	4,330,584	2	3,961,765
未払費用	2	4,388,803	2	3,803,995
未払消費税等		99,010		194,852
未払法人税等		736,829		573,657
賞与引当金		906,167		901,135

役員賞与引当金	125,343	140,100
その他	842,194	868,992
流動負債合計	16,324,272	15,346,788
固定負債		
長期未払金	-	43,200
退職給付引当金	720,536	860,851
役員退職慰労引当金	187,562	144,303
時効後支払損引当金	254,851	247,767
固定負債合計	1,162,951	1,296,122
負債合計	17,487,223	16,642,910
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	27,790,911	26,069,594
利益剰余金合計	35,131,500	33,410,184
株主資本合計	81,864,344	80,143,028

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,484,913	1,126,733
評価・換算差額等合計	1,484,913	1,126,733
純資産合計	83,349,257	81,269,762
負債純資産合計	100,836,481	97,912,673

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	75,423,596	70,375,414
投資顧問料	2,723,458	2,505,299
その他営業収益	48,215	18,844
営業収益合計	78,195,269	72,899,557
営業費用		
支払手数料	2 30,906,879	2 28,533,952
広告宣伝費	730,784	739,643

公告費	1,000	500
調査費		
調査費	1,723,057	1,794,755
委託調査費	13,467,029	12,194,996
事務委託費	864,916	1,016,816
営業雑経費		
通信費	178,652	170,794
印刷費	467,973	427,442
協会費	50,251	48,375
諸会費	15,328	16,175
事務機器関連費	1,635,079	1,841,631
その他営業雑経費	23,250	-
営業費用合計	50,064,204	46,785,083
一般管理費		
給料		
役員報酬	349,359	349,083
給料・手当	6,421,837	6,453,717
賞与引当金繰入	906,167	901,135
役員賞与引当金繰入	125,343	140,100
福利厚生費	1,231,033	1,234,293
交際費	13,012	13,011
旅費交通費	192,192	200,426
租税公課	410,229	373,201
不動産賃借料	678,182	654,886
退職給付費用	423,171	428,912
役員退職慰労引当金繰入	47,889	51,159
固定資産減価償却費	1,115,719	1,252,321
諸経費	450,299	523,213
一般管理費合計	12,364,437	12,575,461
営業利益	15,766,627	13,539,012

(単位：千円)

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	349,402	181,073
受取利息	2 483	2 1,913
投資有価証券償還益	81,580	416,706
収益分配金等時効完成分	91,672	44,392
受取賃貸料	-	2 38,388
その他	9,989	11,871
営業外収益合計	533,128	694,346
営業外費用		
投資有価証券償還損	30,114	118,173
時効後支払損引当金繰入	43,182	1,166
事務過誤費	10,402	420
賃貸関連費用	-	35,994
その他	3,829	1,481
営業外費用合計	87,529	157,235

経常利益		16,212,226		14,076,123
特別利益				
投資有価証券売却益		516,394		501,778
ゴルフ会員権売却益		7,495		-
特別利益合計		523,889		501,778
特別損失				
投資有価証券売却損		105,903		135,399
投資有価証券評価損		102,096		62,310
固定資産除却損	1	54	1	4,848
固定資産売却損		-		225
システム関連費		-		322,986
商標使用料		-		90,000
特別損失合計		208,054		615,770
税引前当期純利益		16,528,061		13,962,130
法人税、住民税及び事業税	2	5,252,224	2	4,420,179
法人税等調整額		76,092		100,112
法人税等合計		5,176,132		4,320,066
当期純利益		11,351,928		9,642,064

（３）【株主資本等変動計算書】

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
		資本剰余金			利益剰余金	
					その他利益剰余金	

	資本金	資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当期変動額									
剰余金の配当							11,363,380	11,363,380	11,363,380
当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,721,316	1,721,316	1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	358,179	358,179	358,179
当期変動額合計	358,179	358,179	2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」490,903千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,237,989千円に含めて表示しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価

中であります。

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
建物	604,123千円	551,025千円
器具備品	1,215,234千円	1,350,407千円
投資不動産	—	138,024千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
預金	41,809,118千円	240,211千円
未収収益	40,621千円	25,307千円
金銭の信託	30,000千円	100,000千円
未払手数料	1,577,059千円	671,568千円
その他未払金	3,850,734千円	3,217,341千円
未払費用	430,491千円	444,754千円

（損益計算書関係）

1. 固定資産除却損の内訳

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	—	2,547千円
器具備品	54千円	2,301千円
計	54千円	4,848千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
支払手数料	11,380,244千円	5,298,064千円
受取利息	380千円	3千円
受取賃貸料	—	38,388千円
法人税、住民税及び事業税	3,851,536千円	3,216,517千円

（株主資本等変動計算書関係）

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和 元年6月27日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
1年内	678,116千円	675,956千円
1年超	1,351,912千円	675,956千円
合計	2,030,029千円	1,351,912千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	-
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	-
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	-
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	-
資産計	86,722,080	86,722,080	-
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	-
負債計	3,990,054	3,990,054	-

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
非上場株式	137,160	55,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

第34期(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	-	-	-
未収委託者報酬	9,995,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計		26,244,135	24,103,874	2,140,260

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,012,389	8,573,551	561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

3.売却したその他有価証券

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	140,240	58,440	-
債券	-	-	-
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について62,310千円（その他有価証券のその他62,310千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,649,089 千円	3,729,252 千円
勤務費用	184,120	193,531
利息費用	27,829	24,351
数理計算上の差異の発生額	56,895	15,898
退職給付の支払額	188,683	218,947
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,729,252	3,712,289

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	2,698,738 千円	2,723,393 千円
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の発生額	47,759	4,606
事業主からの拠出額	102,564	102,564
退職給付の支払額	173,748	203,077
年金資産の期末残高	2,723,393	2,666,937

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,374,562 千円	3,125,760 千円
年金資産	2,723,393	2,666,937
	651,168	458,822
非積立型制度の退職給付債務	354,690	586,529
未積立退職給付債務	1,005,858	1,045,351
未認識数理計算上の差異	169,893	114,968
未認識過去勤務費用	550,128	484,766
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	285,836	445,616
退職給付引当金	720,536	860,851
前払年金費用	434,700	415,234
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	285,836	445,616

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	184,120 千円	193,531 千円
利息費用	27,829	24,351
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の費用処理 額	47,053	43,633
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	4,780	5,986
確定給付制度に係る退職給付 費用	281,066	284,199

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
債券	62.2 %	63.9 %
株式	34.7	33.2
その他	3.1	2.9
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
割引率	0.069～0.67%	0.035～0.49%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,105千円、当事業年度144,712千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	445,379千円	436,050千円
投資有価証券評価損	223,512	223,821
未払事業税	135,805	109,109
賞与引当金	277,468	275,927
役員賞与引当金	12,235	19,428
役員退職慰労引当金	57,431	44,185
退職給付引当金	220,628	263,592
減価償却超過額	13,690	157,741
委託者報酬	257,879	264,398
長期差入保証金	23,262	31,721
時効後支払損引当金	78,035	75,866
連結納税適用による時価評価	200,331	148,858
その他	82,168	71,320
繰延税金資産 小計	2,027,829	2,122,023
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,027,829	2,122,023
繰延税金負債		
前払年金費用	133,105	127,144
連結納税適用による時価評価	1,382	1,320
その他有価証券評価差額金	655,348	497,269
その他	4	108
繰延税金負債 合計	789,840	625,842
繰延税金資産の純額	1,237,989	1,496,180

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第33期（平成30年3月31日現在）及び第34期（平成31年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）及び第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）及び第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	664,152 千円	未払費用	348,142 千円
主要株主	㈱三菱東京 UFJ銀行 (注5)	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円

親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,298,064 千円	未払手数料	671,568 千円
						投資の助言	投資助言料 (注3)	695,834 千円	未払費用	365,510 千円
						役員の兼任				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

5. (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で、(株)三菱UFJ銀行に行名を変更しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高(注 4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円
						取引銀行	コーラブル預 金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び 預金	20,000,000 千円
							コーラブル預 金に係る受取 利息 (注3)	1,578 千円	未収収益	1,578 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	---------------------------------------	-----------------	-------	---------------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. ㈱三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを㈱三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、㈱三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。

なお、㈱三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行㈱に対して承継させております。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	393,935.45円	384,107.08円
1株当たり当期純利益金額	53,652.87円	45,571.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第35期中間会計期間
(令和元年9月30日現在)

(資産の部)

流動資産

現金及び預金

46,350,665

有価証券		3,906,355
前払費用		620,446
未収入金		8,561
未収委託者報酬		10,170,592
未収収益		585,312
金銭の信託		100,000
その他		134,705
流動資産合計		61,876,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	603,277
器具備品	1	794,065
土地		628,433
有形固定資産合計		2,025,776
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		3,390,287
ソフトウェア仮勘定		1,024,221
無形固定資産合計		4,430,330
投資その他の資産		
投資有価証券		18,792,024
関係会社株式		320,136
投資不動産	1	822,988
長期差入保証金		579,291
前払年金費用		420,773
繰延税金資産		1,420,372
その他		45,230
貸倒引当金		23,600
投資その他の資産合計		22,377,216
固定資産合計		28,833,324
資産合計		90,709,964

(単位：千円)

第35期中間会計期間
(令和元年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債		
預り金		290,587
未払金		
未払収益分配金		131,632
未払償還金		424,093
未払手数料		4,009,808
その他未払金		2,100,383
未払費用		3,020,441
未払消費税等	2	381,045
未払法人税等		651,051
賞与引当金		924,061
役員賞与引当金		62,295
その他		900,753
流動負債合計		12,896,152

固定負債

長期未払金		32,400
退職給付引当金		940,446
役員退職慰労引当金		107,709

時効後支払損引当金	243,873
固定負債合計	1,324,430
負債合計	14,220,582
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	21,264,872
利益剰余金合計	28,605,462
株主資本合計	75,338,306

(単位：千円)

第35期中間会計期間
(令和元年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,151,075
評価・換算差額等合計	1,151,075
純資産合計	76,489,381
負債純資産合計	90,709,964

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第35期中間会計期間
(自 平成31年4月1日
至 令和元年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	34,073,281
投資顧問料	1,143,410
その他営業収益	8,361
営業収益合計	35,225,053
営業費用	
支払手数料	13,714,724
広告宣伝費	252,678
公告費	250
調査費	
調査費	911,961
委託調査費	5,769,907
事務委託費	351,511
営業雑経費	
通信費	78,084
印刷費	218,610
協会費	25,207
諸会費	8,034
事務機器関連費	931,984
営業費用合計	22,262,956
一般管理費	
給料	

役員報酬		177,096
給料・手当		2,873,051
賞与引当金繰入		924,061
役員賞与引当金繰入		62,295
福利厚生費		635,789
交際費		4,597
旅費交通費		97,388
租税公課		193,484
不動産賃借料		327,917
退職給付費用		212,710
役員退職慰労引当金繰入		25,108
固定資産減価償却費	1	647,817
諸経費		177,080
一般管理費合計		6,358,399
営業利益		6,603,697

(単位：千円)

第35期中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)		
営業外収益		
受取配当金		34,517
受取利息		2,101
投資有価証券償還益		327,868
収益分配金等時効完成分		73,834
受取賃貸料		32,904
その他		15,364
営業外収益合計		486,590
営業外費用		
投資有価証券償還損		46,457
賃貸関連費用	1	12,337
その他		175
営業外費用合計		58,970
経常利益		7,031,318
特別利益		
投資有価証券売却益		53,850
特別利益合計		53,850
特別損失		
投資有価証券売却損		36,721
投資有価証券評価損		17,395
固定資産除却損		37
固定資産売却損		435
特別損失合計		54,589
税引前中間純利益		7,030,579
法人税、住民税及び事業税		2,095,061
法人税等調整額		65,064
法人税等合計		2,160,126
中間純利益		4,870,453

(3)中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本
--	------

	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当中間期変動額									
剰余金の配当							9,675,175	9,675,175	9,675,175
中間純利益							4,870,453	4,870,453	4,870,453
株主資本以外の 項目の当中 間 期 変 動 額 (純額)									
当中間期変動額合 計	—	—	—	—	—	—	4,804,722	4,804,722	4,804,722
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	21,264,872	28,605,462	75,338,306

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当中間期変動額			
剰余金の配当			9,675,175
中間純利益			4,870,453
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	24,341	24,341	24,341
当中間期変動額合計	24,341	24,341	4,780,380
当中間期末残高	1,151,075	1,151,075	76,489,381

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

す。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

1 減価償却累計額

	第35期中間会計期間 (令和元年9月30日現在)
建物	575,110千円
器具備品	1,377,937千円
投資不動産	141,659千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

1 減価償却実施額

	第35期中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
有形固定資産	85,187千円
無形固定資産	562,630千円
投資不動産	3,634千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

（リース取引関係）

第35期中間会計期間(令和元年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	675,956千円
1年超	337,978千円
合 計	1,013,934千円

（金融商品関係）

第35期中間会計期間(令和元年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

令和元年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計 上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	46,350,665	46,350,665	-
(2) 有価証券	3,906,355	3,906,355	-
(3) 未収委託者報酬	10,170,592	10,170,592	-
(4) 投資有価証券	18,736,664	18,736,664	-
資産計	79,164,277	79,164,277	-
(1) 未払手数料	4,009,808	4,009,808	-
負債計	4,009,808	4,009,808	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に

っております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額55,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第35期中間会計期間（令和元年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	16,466,321	14,354,198	2,112,123
	小 計	16,466,321	14,354,198	2,112,123
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,176,697	6,629,733	453,035
	小 計	6,176,697	6,629,733	453,035
合 計		22,643,019	20,983,931	1,659,087

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額55,360千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について17,395千円（その他有価証券のその他17,395千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（１）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 (令和元年9月30日現在)
1株当たり純資産額	361,513.47円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	76,489,381
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	76,489,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	23,019.33円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	4,870,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	4,870,453
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

５【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

ただし、関係当局の許認可等を前提に、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でＪＴＣホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

資本金の額：342,037百万円（2019年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

名称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
株式会社百五銀行	20,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社鳥取銀行	9,061 百万円	銀行業務を営んでいます。
藍澤證券株式会社	8,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
a u カブコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
PWM日本証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三証券株式会社	5,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
極東証券株式会社	5,251 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あかつき証券株式会社	3,067 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
十六ＴＴ証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ちばぎん証券株式会社	4,374 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
むさし証券株式会社	5,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
内藤証券株式会社	3,002 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

S M B C 日興証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
浜銀ＴＴ証券株式会社	3,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ばんせい証券株式会社	1,558 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
百五証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	9,257 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
F F G証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸三証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三にいがた証券株式会社	852 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
豊証券株式会社	2,540 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- (2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

該当ありません。（2020年3月末現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレスなどを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
- ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
 - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
 - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
 - ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。

- （３）投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- （４）目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- （５）投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- （６）目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- （７）目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

青 木 裕 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 鉄 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和２年４月22日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているトピックスオープンの平成31年３月15日から令和２年３月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トピックスオープンの令和２年３月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和元年12月3日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

青木 裕晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和元年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。